

横浜市中期 4 か年計画について

1 現在までの策定の経過と今後のスケジュール

時期	内容
4 月	「新たな中期的計画の方向性」公表 ※出前説明会を実施（5～7 月） ※政策提案を実施（4～10 月）
9 月	「横浜市中期 4 か年計画（素案）」公表 ※パブリックコメントを実施（9～10 月） 第 3 回市会定例会常任委員会においてご報告（9 月 9～14 日）
11 月	「横浜市中期 4 か年計画（原案）」公表 市会全員協議会を開催（11 月 18 日）
12 月	第 4 回市会定例会常任委員会においてご報告（12 月 9～14 日） 「横浜市中期 4 か年計画」確定
23 年 1 月	「横浜市中期 4 か年計画」公表

※「横浜市中期 4 か年計画」冊子について

計画冊子における各局の名称については、4 年の計画期間のうち 3 年が局再編成後であることを踏まえて、現在ご審議いただいております「横浜市事務分掌条例の一部改正」のご議決をいただいた後、23 年 4 月からの新局名称で表記する予定です。

（旧局名称もわかるよう、対照表を掲載する予定です。）

2 原案策定における市民意見の概要

(1) 政策提案

【概要】

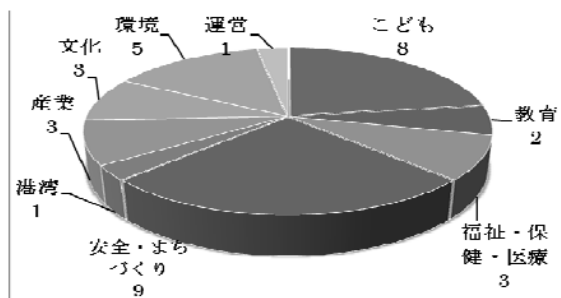
- ◇市民や学生の皆さまから広く政策に関する提案を募集し、35件の最終報告書が提出。
- ◇最終報告書提出者のうち、19人（団体）[21件]は「政策提案発表会」において、報告書の内容を発表。

【経過】	4月1日	政策提案の募集開始（市民、大学等へ広く周知）
	6月30日	「中間報告書」の提出（51件）
	9月30日	「最終報告書」の提出（35件）
	10月7・8日	発表会開催（21件）

【実施結果】

- ◇35件の提案のうち、「保育所待機児童対策」、「医療環境の充実」や「多文化共生社会の推進」に関する提案など、**6件の提案**について、提案の趣旨を踏まえ、計画原案に反映しました。
- ◇その他の提案については、今後の事業推進の際などに参考にしていきます。

(図) 提案の内訳



(参考) 政策提案発表会の状況



(2) パブリックコメント

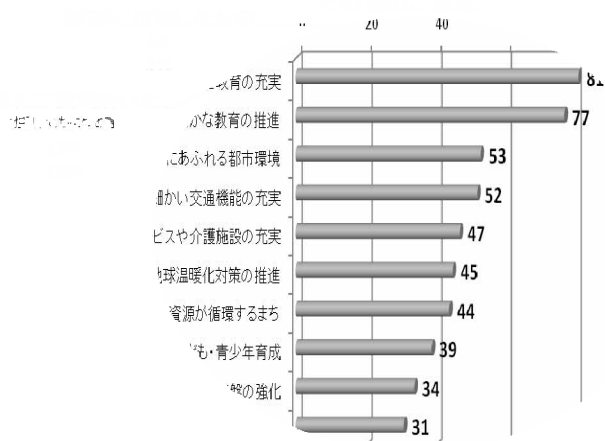
【概要】

- 計画素案について、パブリックコメント（市民意見募集）を実施しました。
- ◇実施期間 平成22年9月6日～10月5日
- ◇内容 計画素案に対する自由意見

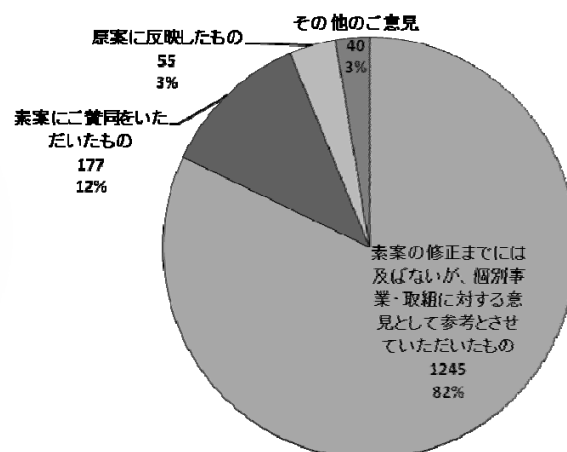
【実施結果】

- 556人、1,517件**のご意見をいただき、「教室の設備改善（エアコン設置）」や「児童虐待対策」など、**55件（約3%）**の意見について、計画原案に反映しました。

① 施策ごとの意見数（意見が多かった上位10施策）



② 原案への反映状況



市会全員協議会質問要旨

平成 22 年 11 月 18 日

質問者（質問順）

- 1 佐藤 祐文 議員（自民党）
- 2 森 敏明 議員（民主党）
- 3 高橋 正治 議員（公明党）
- 4 太田 正孝 議員（無所々）
- 5 河治 民夫 議員（共産党）
- 6 小幡 正雄 議員（ヨコ会）
- 7 松本 研 議員（自民党）
- 8 森 裕之 議員（民主党）
- 9 荻野 慶子 議員（ネット）
- 10 菅野 義矩 議員（民主々）
- 11 片桐 紀子 議員（無所属）

- 1 中期4か年計画の全体像について
 - (1) これからの横浜の方向性
 - (2) 計画の特徴
 - (3) 横浜版成長戦略のねらい
 - (4) 計画策定における市民参加
 - (5) 計画達成に向けた決意
- 2 国際戦略港湾について
 - (1) 釜山港のコンテナ取扱量が高水準にあることの分析
 - (2) 国内発着貨物の釜山港流出を食い止め、横浜港に取り戻すための施策の展開
 - (3) 地方港との連携強化に向けた取組
 - (4) 急速に進むコンテナ船の大型化に対する先進的な港湾施設整備の進め方
 - (5) 横浜港のハブポート化に向けた決意
- 3 都市づくりについて
 - (1) 都心臨海部の長期的な都市づくり展開
 - (2) 鉄道網の整備
 - (3) 駅前拠点整備の推進
- 4 公共施設の保全と有効活用について
 - (1) 中期4か年計画期間中に行う公共施設の保全の取組
 - (2) 市民利用施設の有効活用に向けた検討内容
 - (3) 将来の施設の建替えに備えた、現在の取組内容
 - (4) 「将来の人口減少や少子高齢化に伴う市民ニーズの変化などを考慮した既存施設の統廃合などの検討については、計画期間中に始めるべき」
- 5 中小企業の活性化について
 - (1) 今後の市内中小企業の活性化に向けた基本的考え方
 - (2) 市内中小企業の技術・経営革新を促進するための取組の考え方
- 6 子どもの芸術・スポーツ活動への支援について
 - (1) 「「未来の人材」子ども戦略」における、子どもたちの「学びや育ち」に対する地域の役割
 - (2) 「子どもを対象にした文化芸術・スポーツ振興」の成果と今後の進め方
 - (3) 「「未来の人材」子ども戦略」で行政が担うべき役割

7 地球温暖化対策の推進について

- (1) 新たな統括本部を設置する意義
- (2) 新たな統括本部を活用した地球温暖化対策の進め方

8 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）について

- (1) 中期4か年計画での位置づけや目標
- (2) 市街地において緑を増やす施策の展開
- (3) 横浜で生物多様性を保全、再生するうえでの横浜みどりアップ計画（新規、拡充施策）の役割
- (4) これまでの取組の振り返りと今後の進め方

9 人事施策について

- (1) 職員定数の削減目標を具体的に定めず、「増大する行政のニーズに対応しつつ、スクラップ・アンド・ビルドにより抑制」と定めた考え方
- (2) 「中期4か年計画」の期間中に想定される、主な増員・減員の中身
- (3) 引き続き行政改革に取り組む中で、技能職の採用試験を実施した理由及び採用予定人数
- (4) 定年延長を導入した場合に想定される課題
- (5) 定年延長問題についての検討の進め方

10 行財政改革に取り組む基本的な考え方について

- (1) 計画のサブタイトルに込めた思い
- (2) 「共感と信頼のある市政」の築き方
- (3) 行財政改革に取り組む決意

2 森 敏 明 議員（民主党）

- 1 中期4か年計画の基本的な考え方について
 - (1) 本市の計画体系における位置づけと、計画期間を4か年とした意図
 - (2) 計画の「成果」を重視していくための工夫
 - (3) 財政構造が硬直化する中での収支不足への対応の考え方
- 2 持続可能な福祉施策について
 - (1) 「国への制度改正要望等の働きかけが必要」
 - (2) 選択と集中の観点からの持続可能な福祉施策の検討状況
- 3 子育て施策について
 - (1) 待機児童解消を目指す目的
 - (2) 費用対効果に配慮した取組
- 4 国際戦略港湾について
 - (1) 横浜港の強みや特性を踏まえた施策展開
 - (2) 国に対しての支援拡大要請と国の対応状況
 - (3) 横浜港のアクセス向上に向けた広域道路ネットワーク整備の進め方
 - (4) 「都心臨海部・インナーハーバー構想」の進め方
- 5 中期的視点から見た税収確保に向けた取組について
 - (1) 中期4か年計画における企業誘致の基本的な考え方
 - (2) 中期4か年計画における観光・MICEの取組
 - (3) 「市街化調整区域の計画的な土地利用を計画期間中に積極的に検討すべき」
 - (4) 「中長期的な視点から積極的な税収確保策に取り組むべき」
- 6 その他
 - (1) 「つながり」を構築していくための市役所の役割

3 高橋正治議員（公明党）

- 1 目指す都市像・まちの姿
 - (1) 参加と協働による地域自治の支援
 - (2) 市民生活を支える都市の姿
 - (3) 医療政策の強化
- 2 暮らし働く市民の生活の目指すべき姿
 - (1) 男女共同参画社会
 - (2) 保育所待機児童
 - (3) 困難を抱える子ども等の課題への対応
 - (4) 児童虐待・DVの防止
 - (5) 100万人の健康づくり戦略
 - (6) 地域の「つながり」・「絆」の再生
- 3 未来に向けて都市と生活の質を高める取組
 - (1) 本市における環境行動のあり方
 - (2) 平和への取組と文化施策の推進
 - (3) 羽田空港国際化を契機とした観光・MICEの推進
 - (4) 市内中小企業の活性化
 - (5) 計画推進にあたっての市長の決意

4 太田正孝議員（無所ク）

1 横浜市新中期計画について

- (1) 前中期計画と中期4か年計画の状況の違い
- (2) 市政への要望項目が反映されていない理由
- (3) 新規事業にかかる金額
- (4) 空調設備にかかる金額
- (5) 中期4か年計画での不足額への対応
- (6) 「中学校給食に取り組むべき」
- (7) アルバイトにかかる人件費
- (8) 技能職の給与実態について
- (9) 徳育の記載について

5 河 治 民 夫 議員（共産党）

1 計画の理念について

- (1) 「市民の苦難や不安を改善していく方向性を示すべき」
- (2) 「子育て世代などの人口流出を抑制し、生産者人口の増加を図るべき」

2 子ども施策について

- (1) 子どもの医療費助成の拡充の考え方
- (2) 待機児童解消における計画の見込み及び質の確保の考え方

3 教育予算の拡充について

- (1) 「教育予算が少ないので、増額すべき」
- (2) 中学校給食に取り組む考え方

4 港湾整備の考え方について

- (1) 「横浜港は東アジアのハブ港になりうるのか」
- (2) 「MC-3は整備しなくてよいのではないか」

5 中小企業支援策について

- (1) 「施策のほとんどが融資だが、これで具体的な中小企業支援策と言えるのか」
- (2) 「中小企業振興基本条例の具体的な中身」
- (3) 商店街への支援策の考え方

6 基地対策について

- (1) 市内米軍施設返還の中期4か年計画の中での位置づけ
- (2) 「池子住宅建設の協議に応じることはやめるべき。鶴見貯油施設及び横浜ノース・ドックについての考え」

6 小 幡 正 雄 議員（ヨコ会）

- 1 行財政運営について
 - (1) 国の債務残高の増など財政悪化が市政運営に与える影響
 - (2) 財政運営
 - (3) 行政改革
- 2 横浜版成長戦略について
 - (1) 戦略8「海外ビジネス展開戦略」
- 3 子どもたちの明るい未来の実現と教育政策について
 - (1) 学校でのいじめ、校内暴力、不登校の激増および発達障害への所見
 - (2) 子育て施策における発達障害の早期発見に向けた取組
 - (3) 関係局・区が連携した発達障害児への支援の進め方
 - (4) 朝の学校施設を活用した体力向上の取組状況と今後の方向性
 - (5) 学校運営協議会の設置を推進するための今後の取組
- 5 区の機能強化について
 - (1) 区の地域支援機能の強化に向けた取組と目指す成果
 - (2) 地域のつながり強化に向けた区役所の取組
- 6 文化観光局と文化行政について
 - (1) 今後の文化行政の展開、区民文化センターの役割、未設置区の整備方針

7 松 本 研 議員（自民党）

- 1 財源確保について
 - (1) 未収債権回収整理
 - (2) 保有資産の戦略的な有効活用
- 2 市内経済活性化について
 - (1) 中小企業・商店街支援
 - (2) 観光・MICEの推進
- 3 海外ビジネス展開と国際交流について
 - (1) 横浜の技術を活用した国際貢献事業の目標設定の考え方
 - (2) 横浜の技術を活用した国際貢献事業の具体的な推進体制
 - (3) 国際的な人材の育成方法
- 4 関内・関外地区の活性化について
 - (1) 関内・関外地区の現状の課題認識
 - (2) 関内・関外地区活性化の取組状況
 - (3) 関内・関外地区活性化の中期4か年における進捗の見通しと取組姿勢
- 5 産科・周産期救急医療の充実について
 - (1) 産科・周産期救急医療の充実に向けたこれまでの取組実績
 - (2) 産科拠点病院が周産期救急医療体制の中で果たす役割
 - (3) 産科拠点病院整備に向けた今後のスケジュール
 - (4) 今後の産科医療の充実に向けた市長の決意
- 6 未就学期の保育と教育の充実について
 - (1) 横浜保育室などを利用している児童の3歳以降の受け入れ先の確保策
 - (2) 多様な保育ニーズに対する子育て支援の充実策
 - (3) 幼稚園・保育所・小学校の連携推進
 - (4) 中学校における昼食についての市長の考え方
- 7 しごと改革について
 - (1) これまでのしごと改革の具体的な取組や成果
 - (2) 今後の外郭団体改革の進め方
 - (3) しごと改革を進めていくために必要な、職員の意識改革への取組
 - (4) 中期4か年計画中のしごと改革の具体的な取組
- 8 大都市制度について
 - (1) 大都市制度の改革に取り組む意義

- (2) 大都市制度に関する国の検討状況
- (3) 大都市制度に関する他都市の検討状況
- (4) 中期 4 か年計画期間における新たな大都市制度の創設に向けた取組

8 森 裕 之 議員（民主党）

- 1 横浜経済の活性化について
 - (1) 中小製造業技術実態調査
 - (2) 医工連携プロジェクト
- 2 次世代につながる教育環境の整備について
 - (1) 「空調設置には、CO2抑制等の観点から、運用面においても検討が必要」
 - (2) 老朽化の現状についての認識
 - (3) 次世代の教育環境の充実の考え方
- 3 子ども・若者の育成支援策について
 - (1) 思春期や青年期、困難を抱える若者の育成支援策の展開方法
 - (2) こども青少年局と教育委員会の連携・協働の考え方
 - (3) 地域の大人との交流による青少年育成の進め方
 - (4) 困難を抱える若者が社会に巣立つための支援方法
 - (5) 若者の社会参加・社会形成の仕組みづくりの進め方
 - (6) 若者に対する様々な自立支援政策を結び付けるための手法
 - (7) 子どもや若者たちの夢や希望を実現するための決意
- 4 郊外部のまちづくりについて
 - (1) 市民主体で進める地域レベルのまちづくりの考え方
 - (2) 駅周辺でのエリアマネジメントにあたっての課題
 - (3) 港北ニュータウンにおけるエリアマネジメントに向けた取組の方向性
 - (4) 郊外部の大規模団地や戸建て住宅地が直面する課題
 - (5) 空地や空家等を活用した地域活動支援や住環境整備に向けた取組
 - (6) 人口減少・少子高齢社会に対応した総合的な郊外部のまちづくり
- 5 多文化共生の理解の推進について
 - (1) 多文化共生社会の推進にあたっての課題
 - (2) 在住外国人と日本人住民の相互理解の進め方
- 6 100万人の健康づくり戦略について
 - (1) 成長戦略に位置づけた考え方
 - (2) よこはま市民健康ポイント制度の仕組み
 - (3) よこはま市民健康ポイント制度を魅力的な制度にするための取組

9 荻野慶子議員（ネット）

- 1 生活困窮者に対する支援について
 - (1) 横浜市の生活困窮者に関する現状認識
 - (2) 「ディーセント・ワークの実現」を打ち出したねらい
 - (3) 若者の就労支援
 - (4) 母子家庭の就労支援
 - (5) 子育て世帯の住まいの支援
 - (6) 生活困窮者支援に関する中期4か年計画での取組の方向性

- 1 財政見直し
 - (1) 厳しい財政状況を乗り越えるための方策
- 2 成長戦略
 - (1) 国の新成長戦略と本市成長戦略の違い
 - (2) ニューツーリズムを成長戦略に盛り込んだねらい
- 3 医療観光
 - (1) 医療観光に関する国や各地での取組状況
 - (2) 医療観光の課題
 - (3) 医療観光の課題への対応の考え方
- 4 救急医療体制の充実
 - (1) 救急医療における最近の課題認識
 - (2) 医療機関が受け入れ困難となるケース
 - (3) 救急医療体制の課題解決に向けた地域医療連携の充実の仕方

1 公民連携について

- (1) 今後の個々の国際技術協力案件における支援可否の決定方法
- (2) 「積極的に国際技術協力を進めるために、関係局の体制も強化すべき」
- (3) 「海外ビジネス展開」への市内中小企業の参画機会の創出方法
- (4) 公民連携による国際技術協力のビジネスとして展開できる可能性
- (5) 共創推進事業本部のこれまでの取組の総括
- (6) 「新たな組織名称には「共創」という名称を存続させるべき」
- (7) 「政策局編入によって公民連携施策をさらに強化するためには、今以上に体制を強化すべき」

都市経営・総務委員会 資料
平成 22 年 12 月 13 日
都 市 経 営 局

横浜市中期 4 か年計画「原案」

(都市経営局 抜き刷り版)

平成 22 年 12 月 13 日

都市経営局

目 次

・ 素案を修正した主な項目	2
・ 本市の未来図	4
・ 横浜版成長戦略	18
・ 基本政策 計画期間中の事業費の姿	36
・ 基本政策2 市民生活の安心・充実	40
・ 基本政策3 横浜経済の活性化	54
・ 行政運営	60
・ 財政運営	64

素案を修正した主な項目

No.	冊子の頁	修正箇所	修正前(素案)	修正後(原案)
1	13	第3章 本市の未来図 (生活を支える身近な都市の機能と交通) の2行目～6行目	—	二重ガラスやLED照明 など、温暖化対策に関する記述を追記。
2	14	第3章 本市の未来図 【キーワードの説明】の1つ目	—	スマートグリッド に関する説明を追記。
3	15	第3章 本市の未来図 <都心臨海部の活力>の12行目～14行目	—	蓄電池を使ったエネルギー管理システムや共有の電気自動車 など、温暖化対策に関する記述を追記。
4	16	第3章 本市の未来図 <都心臨海部の魅力>の10行目 【キーワードの説明】の5つ目	—	環境にも人にもやさしい自転車やパーソナルモビリティ など、温暖化対策に関する記述を追記。
5	21	第3章 本市の未来図 「選ばれる魅力がある国際都市ヨコハマ」の2行目	世界の安定と発展に貢献しています。	世界の 平和 と発展に貢献しています。
6	31	第4章 横浜版成長戦略 戦略3「未来の人材」子ども戦略 「主な施策」 「横浜で学び・育ち」(青年期)の<社会参加・職業体験の充実>	—	以下の記述を追記。 ・ 大学生が市の施策立案・実施や地域活動等へ主体的に参加する機会を拡充し、豊かな市民性をもつ大人になることを支援 ※政策提案の中には、「市の施策を実施する上で、大学生の力を活用してほしい」という姿勢に基づくものも多く寄せられたことから、このような趣旨を反映させました。
7	34	第4章 横浜版成長戦略 戦略5 女性による市民力アップ戦略	—	主な施策などに 女性起業家の成長支援 に関する記述を追記。
8	48	第5章 基本政策 計画期間中の財政見通し	(修正点について、次頁参照)	
9	97	第5章 基本政策 施策20 国際交流・多文化共生の推進 「目標達成に向けた主な事業5」	—	局・区・国際交流ラウンジ間の情報共有の推進 など、より一層連携した外国人支援策の推進に関する記述を追記。
10	137	第6章 行財政運営 行政運営1(1)、(2) 行政運営2(1)～(4) 行政運営3(1)、(2) の各取組項目の掲載頁の表記	—	取組項目の掲載頁に代えて、「総合的な地域運営情報の提供」、「公民連携窓口機能の充実」など、 項目ごとに主な取組 を追記。
11	143	第6章 行財政運営 行政運営2(1) 「目標達成に向けた主な取組」	1 効果的・効率的な事業手法の選択	1 民営化・委託化の推進 に項目の名称を変更し、 具体的な取組 を追記。
			—	2 外部の意見を取り入れた事業等の見直し の項目を追記。

計画期間中の財政見通し（P48）の修正箇所

① 人件費及び取組事業の実施に伴う追加必要財源を修正

〔修正後（原案） 上段：下線部分
修正前（素案） 下段：消し線部分〕

② 注釈を追記（下線部分）

（単位：億円）

	21年度 ＜参考＞	22年度 （当初予算）	23年度	24年度	25年度	22～25年度 4か年累計
歳入	13,720	13,610	14,420	14,600	14,670	57,300
（うち市債＋一般財源）	(9,510)	(9,250)	(9,240)	(9,230)	(9,240)	(36,960)
一般財源	8,360	7,970	7,960	8,020	8,090	32,040
市税	7,260	6,870	6,880	6,970	7,100	27,820
地方交付税	10	110	110	60	10	290
うち普通交付税	0	100	100	50	0	250
その他（県税交付金等）	1,090	990	970	990	980	3,930
市債	1,150	1,280	1,280	1,210	1,150	4,920
特定財源	4,210	4,360	5,180	5,370	5,430	20,340
歳出	13,720	13,610	14,570	14,790	14,880	57,850
義務的経費	8,230	8,850	9,810 ① 14,600	10,030 14,820	10,120 14,910	38,810 57,940
人件費	2,100	2,030	2,030 ① 2,030	1,970 2,000	1,970 2,000	8,000 8,090
うち退職手当	260	230	240	200	190	860
公債費	1,880	1,870	1,880	1,890	1,860	7,500
扶助費	2,730	3,480	4,360	4,590	4,680	17,110
繰出金(義務的)	1,520	1,470	1,540	1,580	1,610	6,200
任意の経費	5,490	4,760	4,760	4,760	4,760	19,040
繰出金(任意の)	370	370	370	370	370	1,480
行政運営費	3,090	2,720	2,720	2,720	2,720	10,880
施設等整備費	2,030	1,670	1,670	1,670	1,670	6,680
差引：歳入－歳出	0	0	① ▲150 ▲180	▲190 ▲220	▲210 ▲240	A ▲550 ▲640

取組事業の実施に伴う追加必要財源	0	① 50	70	80	B 200
		20	40	50	110

※金額は10億円単位の概算値です。

※見直し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う経費及び第三セクター等改革推進債の発行額は除いています。

収支不足額合計（A-B）

▲750

② ※人件費は、22年度の人事委員会勧告どおり給与改定を行った場合の見込額としています。

第3章 本市の未来図

本章では、まず、概ね10年後のまちづくりの考え方(基本理念)を示します。

次に、基本理念に基づく、「市民生活の姿」と「都市の姿」を描き、それらを実現するための「行政の姿」を示します。

これら全体を本市の「未来図」として、その実現を目指します。

1 つながるしあわせ ～安心と活力があふれるまち・横浜～

(1) これからの10年

本市の総人口が減少局面へ入る2020年頃、高齢者数は約96万人に達するとともに、生涯未婚率の上昇などから、幅広い年齢層で一人暮らし世帯が増えると想定されます。

こうした中、引き続き、誰もが安心して暮らせる都市であるためには、人権尊重の考えに立ち、社会全体において互いに包み支えあう関係性を構築するとともに、**様々な主体の協働により社会的課題を解決**していく必要があります。

そして、何よりも、横浜が将来にわたって持続可能な都市であるためには、**基盤となる横浜経済を元気**にしなければなりません。そのため、本市の**強みを最大限**いかし、**新たな産業や雇用の創出**に全力をあげ、活力みなぎる横浜をつくり上げていく必要があります。

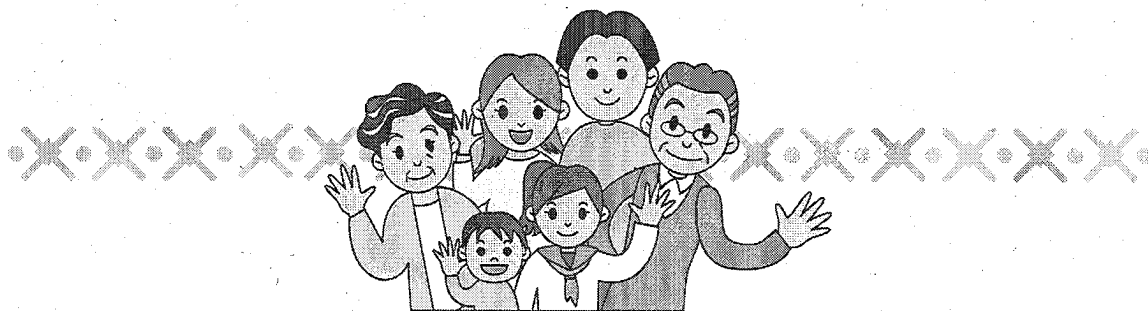
今こそ、私たちは**持てる力を結集し、子どもたちが未来に希望を抱くことのできるまち**を創っていかねばなりません。

(2) 「つながり」の構築による「安心と活力」の実現

幸いここ横浜には、長い歴史の中で蓄積された多くの財産があります。368万の市民の力を始め、先駆的な市民活動、水や緑の豊かな都市環境、歴史性・国際性あふれる港や都心部の景観、質の高い文化・集客施設、高度な技術を持つ企業の集積、大学や研究機関などの知的資源、学校・コミュニティ施設・商店街などの豊富な地域資源など、魅力に満ちています。

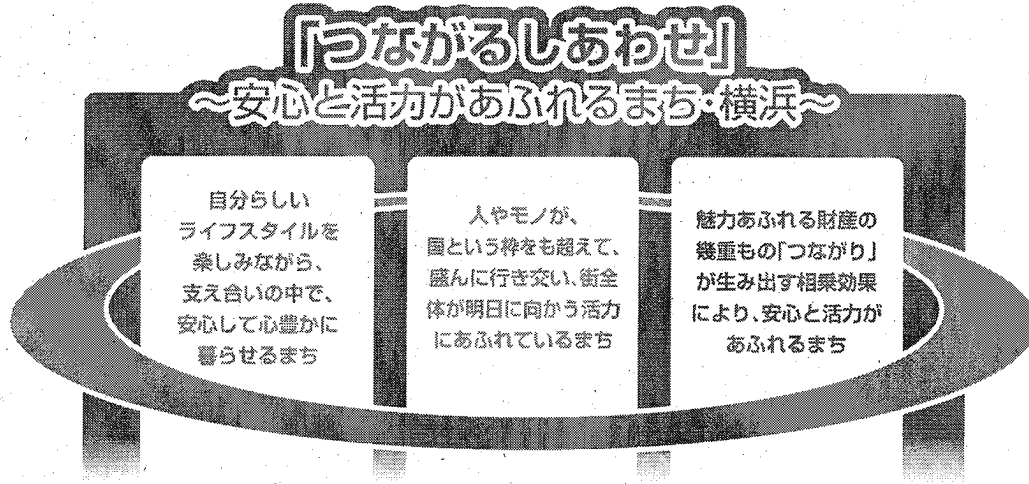
これらの素晴らしい財産が、互いの**強みをいかし、新しい「つながり」**を創ることにより、**大きな相乗効果**を生み出し、横浜をさらなる高みに押し上げることができます。

様々な主体が創る幾重もの「つながり」の網の目を、人、モノ、情報がダイナミックに行き交うことにより、社会的課題の解決や新しい価値の創造を促し、「安心と活力」を生み出していきます。

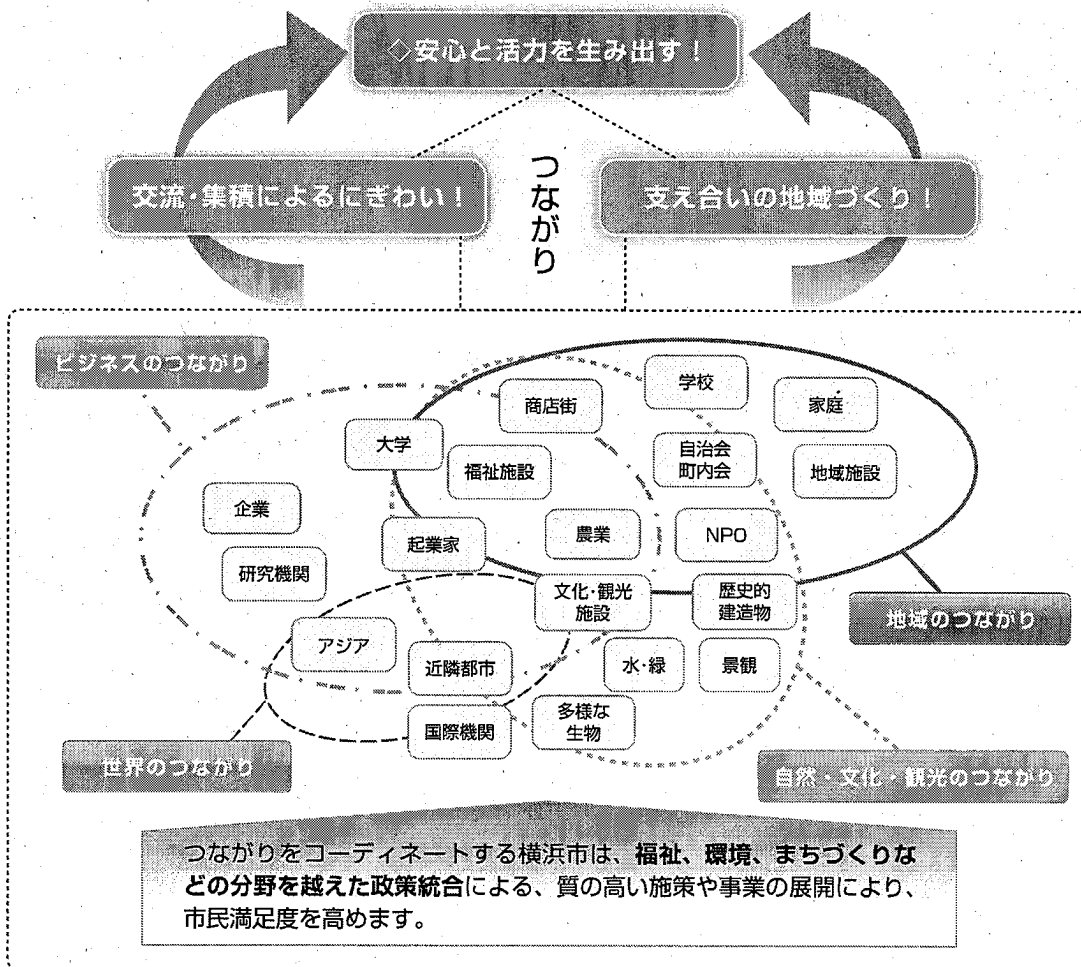


(3) 基本理念

「つながり」の構築とつながる効果により、「安心と活力」を生み出していく考え方を、計画の基本理念とします。



(図) 多様な「つながり」の創出により、生み出される「安心と活力」



2 市民生活の姿

ここでは、「市民の力」や「都市の資源」の幾重もの「つながり」により創り出される、安心や活力ある「市民生活の姿」のイメージを、「郊外部」と「都心臨海部」という生活空間に着目し描きます。

(1) 郊外部でのゆとりある豊かな生活

<横浜郊外部の成り立ちと状況>

●横浜の郊外部は、首都圏全体の中にあって、主に、昭和30～40年代の高度成長時代に市街地が急速に広がる中で、拡大をコントロールしつつ、道路や公園などの公共施設などを整備しながら形成されてきました。

●地域の拠点としての駅を中心に、身近な緑にあふれ、**良好な住環境をもつ郊外住宅地・団地**は、住む、働く、遊ぶ、学ぶ、憩うなどの様々な機能を有しており、一定の生活圏が形成されています。

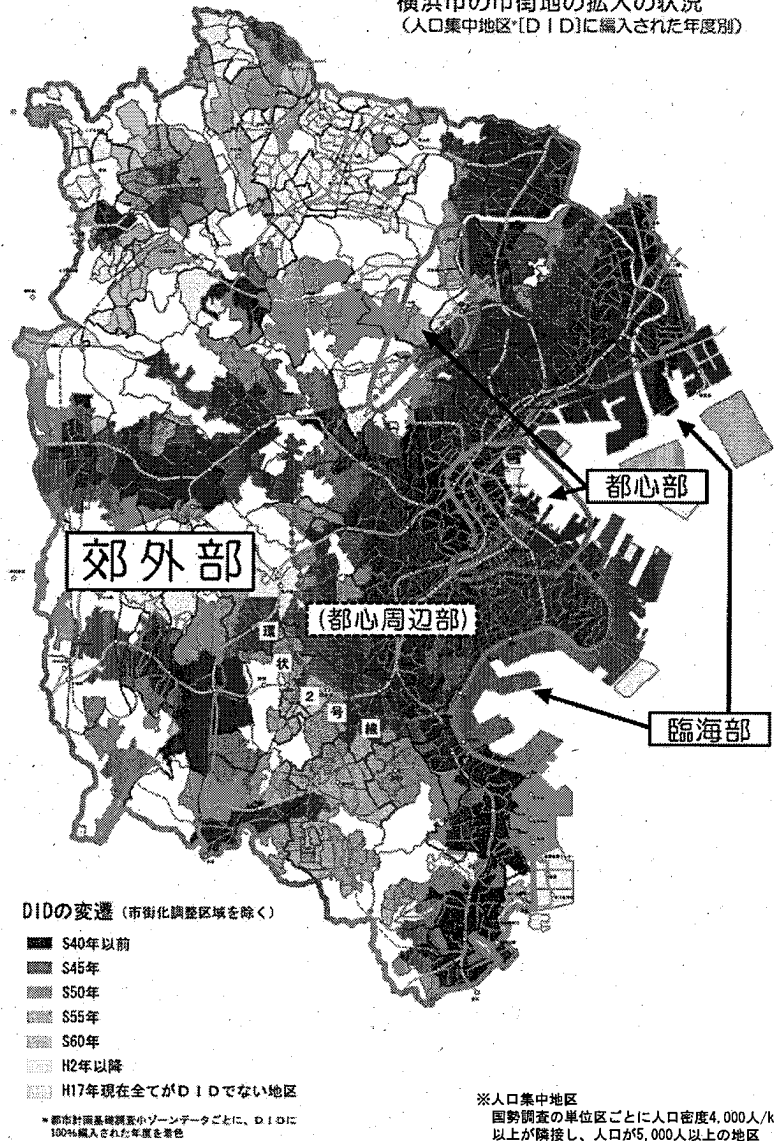
●その一方、人口減少・少子高齢化が進むにつれて、一部の地域では、既に空き地・空き家の拡大による**地域活力の低下**などが課題となってきました。

●また、昭和35年ごろまでに形成された**旧市街地(都心周辺部：概ね環状2号線より内側の区域)**では、**住戸密度が高く防災性に課題のある密集市街地**も点在しています。

●そのような中で、これまでの都市の様々なストックを生かしながら、駅前を中心に機能の集積を図り、職住が近接し、環境負荷の低減にも配慮した**豊かな住環境を形成していくことが、首都圏全体の共通課題**でもあります。

●そして、高まりつつある多様な市民ニーズや活発な市民・地域活動の展開を背景に、横浜郊外部が、その特徴でもある**身近な緑や美しい景観などを保全・創造し、次世代に継承できる場**となることで、市民生活がゆとりある豊かなものになっていくことが望まれています。

横浜市の市街地の拡大の状況
(人口集中地区*DIID)に編入された年度別)



市民生活ストーリー

将来の暮らしをひとつのイメージとして描いたものです。

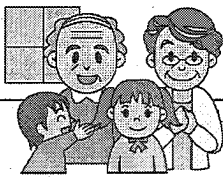
子育て家族(夫婦(43歳と46歳)と子ども2人(12歳と8歳))の郊外生活

(生活を支える身近な都市の機能と交通)

- *私の家族は、父と母、弟の4人家族、横浜駅から電車とバスで40分くらいの住宅地に7年前から住んでいます。家は古いですが、地震にも強いように補強、屋根には太陽光パネルが設置され、窓は断熱効果のある二重ガラスで、父も母もお気に入り。父は今でも自分流にリフォームしたりしています。
- *住宅地全体でも5年前から省エネに取り組んでいて、隣の家では、太陽光と太陽熱のハイブリッド型を設置し、全てLEDの照明です。ご近所の家々で余ったエネルギーをお互いに融通しあう仕組みがあるのでさらにエコなのだそうです。
- *この住宅地ができた当時からあったスーパーは、数年前に撤退してしまいました。でも、その空き店舗に、生活用品売り場や近隣の農園で収穫された野菜などの直売所ができたおかげで、ほとんどの買い物を歩いてすることができます。小さな保育室もあって、みんなで賑わっています。
- *駅から離れた病院や公共施設へ行く時には、新しい仕組みのコミュニティバスが家の近くを循環しているので、便利です。路線バスのターミナルでもある駅前には、福祉施設や市民利用施設が数多くあり、駅からは横浜都心や渋谷の方への交通の便もいいんです。この間、父親の仕事の都合でインドから来ているクラスメートと、みなとみらい21や関内、インナーハーバーって港の先の方へ出かけて、芸術家の人と一緒に作品を創るってイベントを楽しんできました。

(充実した地域コミュニティとたすけあい)

- *隣に住んでいる、おじいさん、おばあさんにはよくしてもらっていて、特に弟は、そのお家の庭に面しているスペースにいつも上がり込んで宿題を教えてもらったり、昔ながらの七輪を使って石焼き芋を作ったり。ここは、おばあさん、おじいさん、子どもたち、その親たち、その他みんなが集い、見守る「地域に開かれた共有のスペース」なんです。



- *そのサツマイモは、地域グループの人が空き地を使って栽培したもので、市民農園で農家の人たちに教えてもらって栽培したこまつななどの野菜と一緒に、近所の高齢の方向けの配食サービスセンターにも届けられています。そこで出る生ごみは堆肥化され、その菜園や近くの農地で利用されたり、エネルギーにもなるんですって。



- *放課後の夕方遅くまで、小学校の空き教室で子どもたちの面倒をいろいろとみってくれる大学生のお兄さんに教えてもらいました。小1の子も弟もお姉さんやおばあさんを囲んで放課後を楽しんでいます。
- *地域グループの取りまとめ役のお姉さんは、サツマイモの配送やインターネットでエコ商品を販売したり、コミュニティカフェを開設したりでとっても忙しそう。でも、地域の中で仕事ができみんなの役に立って楽しいと言っていました。…次のページに続く▶

市民生活ストーリー

子育て家族(子ども4人(2人(2人(2人))の郊外生活

* コミュニティカフェでは、地域みんなが集まって、次のお祭りやイベントの話などで盛りあがります。みんなで考えてみんなでやろう!が合言葉です。カフェには、レンタルボックスというのがあって、地域みんなが趣味の手作り作品を競って並べています。そのカフェの隣には、障害のある人たちが運営するパン工房もあります。アイデア満載の創作パン、横浜の中でもかなり有名になって、売上上々のようです。



(緑あふれるゆとりある生活)

* 母と父は、日頃からいくつかの地域活動に参加しています。特に、うちの住宅地のすぐ裏手にある里山保全の活動は、体力的にはきつけれど、楽しいと言っています。

* 地域活動の中でタケノコ狩りをしたり、間伐材で私たちの机やイスを作ったり、その合間に、生き物調査をしたりしています。なんとなく時間がゆっくり流れる感じがみんな気に入っています。

【キーワードの説明】

◆住宅地全体でも5年前から省エネに取り組んでいて～エネルギーをお互いに融通しあう仕組み…(「スマートグリッド」参照)(P127)

◆空き店舗、空き地…(既存ストックの活用の視点)

郊外住宅地の中では、人口減少等により、空き店舗や空き地が増えていく地区も出てきます。これらを有効に活用することで、様々な活動拠点や交流拠点を確保することができたり、菜園・果樹園化することで、ゆとりと緑あふれる郊外住宅地を形成していくことができます。

◆近隣の農園、裏手にある里山保全、生き物調査…(「農・緑保全等」の視点)

横浜郊外部は、その多くが起伏に富んだ複雑な地形のもと、住宅地と水・緑空間が隣接し、自然環境豊かな市街地が形成されています。その意味で、より身近に、農体験や里山などの環境保全活動などに参加しやすい場が豊富にあります。

◆コミュニティバス…(地域交通の視点)

人口減少・少子高齢化に伴い、今後さらに、地域交通が重要になっていきます。公共施設・医療機関などへのアクセスとして、地域の力や意見を踏まえ、高齢者等地域住民みんなの移動の確保を目的に運行されるバスのことです。

◆地域に開かれた共有のスペース…(地域拠点の視点)

地域の中に、子どもから高齢者までみんなが相互に温かく見守りあう、共有スペースがあれば、ぬくもりのある地域コミュニティが生まれます。さらにこのような拠点をもとに見守りのネットワークが広がっていくことでしょう。

◆コミュニティカフェ…(コミュニティビジネスの視点)

地域の中で「たまり場」「居場所」になっているところ。地域住民やいろいろな人が集まって、食事をしたりお茶を飲むだけでなく、いろいろな活動をする人たちの情報交流の場であったり、会合、趣味の場、生活相談、展覧会・発表会などの場として活用されます。地域資源をいかしながら、活動資金等を得て地域住民自身で自主運営されています。

◆みんなで考えてみんなでやろう…(市民主体の地域運営の視点)

地域では、お祭りなどの季節の行事や、行事を通じたコミュニティづくり、高齢者の見守り、防災・防犯などの地域課題の解決に向けた様々な取組が行われています。

これらの活動は、自治会町内会、各種団体、PTA、公園愛護会、NPO、学校、行政など、様々な主体が協働し進められており、横浜の強みと言えます。

一方で、高齢化の急速な進展により、地域活動の主体である自治会町内会活動の担い手不足も進んでおり、地域が自主的に地域課題を解決するために、地域と行政が協働し、身近な地域での元気な地域づくりを今後もさらに進めていく必要があります。

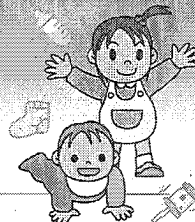
(2)都心臨海部における産業・文化の活力

産業・文化ストーリー

将来の暮らしをひとつのイメージとして描いたものです。

旅行代理店に勤務する母親の仕事・生活と 横浜都心臨海部の活力・魅力

P13の「子育て家族の
郊外生活」に登場する
お母さんです！



<職場復帰とワークライフバランス>

- *私は、2人の子どもの母親です。横浜の都心部の旅行代理店で課長をしています。通勤は、バスと電車を乗り継いで、約40分。それほど遠くもないという感じでしょうか、何とか仕事と子育ての両立ができています。
- *2人目を出産して、今から6年前に職場復帰したんです。長女の時は保育所待機児童数が1,000人を超えていたので、職場復帰に不安がありました。2人目の時には横浜保育室などの選択肢も増えて、自宅近くの駅前にするか、勤務地近くの駅前にするか迷うくらいの状況だったので、安心して出産することができました。結局、夫の仕事をとの都合上、自宅近くの駅前にある保育園を選びました。
- *その頃から、ワークライフバランスの考え方が浸透し、夫も私も、仕事と家庭や趣味、地域活動などのメリハリのきいた時間の過ごし方ができています。

<都心臨海部の活力>

- *私の旅行代理店での仕事を紹介します。
- *10年前にスタートした羽田空港の国際化をきっかけに、特に中国・韓国からの旅行客が急速に伸びてきました。私の事務所で、日本旅行客の旅行の手配をするだけでなく、上海やソウルでは現地法人が、横浜と東京・箱根等の人気観光地を組み合わせたパッケージの企画・販売に力を入れています。
- *現地では、横浜都心からほど近い商店街でのイベントのときに見つけた、横浜マイスターの作品を紹介して回ります。とても評判なんですよ。手が込んでいて横浜の下町職人の気概やこだわりが感じられるんです。その商店街では子育て世帯や高齢者のサポートも行って、とても活気があるんです。
- *先日、パシフィコ横浜で開催された国際会議では、高度先端医療の学会が行われ、世界各国から医学・工学の技術者が横浜に集結しました。京浜臨海部のサイエンスフロンティアでは、バイオ関連産業が発展し、世界をリードする研究開発が横浜でさらに展開されていくようです。
- *10年前のAPEC横浜会議の時から始まった次世代エネルギーを使った実証実験を契機に、環境関連の産業も発展したり、家庭や企業での環境への取組もかなり進んでいます。職場のビルには蓄電池を使ったエネルギー管理システムが導入されていて、地下駐車場に行けば、共有の電気自動車があつてもフル充電でスタンバイしています。アフリカの国々からも視察の引き合いがとっても多く、資源リサイクルの取組も諸外国から参考にされています。
- *また、横浜の下水処理システムを導入したいという国々が増え、企業とタイアップした海外展開が進んでいます。…次のページに続く▶

旅行代理店に勤務する母親の仕事・生活と横浜都心臨海部の活力・魅力

*京浜臨海部や内陸部の工場・研究施設とICT(情報通信技術)の企業群のネットワークが構築され、世界の中でもユニークな取組をしているそうです。東京・川崎・横浜3港の連携によりハブポート化も進み、横浜の企業も国際化、活性化している感じがします。今では産業観光が盛んなので、来月には、これらの関係者にヒアリングし、新しい産業観光の企画をするつもりです。

<都心臨海部の魅力>

- *海外や国内からMICE(P28参照)に参加するために訪れるお客様から必ずオーダーがあるのが、アフターコンベンションです。
- *国際会議の日程の後、延泊して横浜・箱根などの観光も楽しむのが恒例になっています。国内のお客様には、関内・山手地区などの歴史的建造物群や中華街を楽しみつつ、ゴージャスな夜景クルーズやミュージカルなど上質な夜のエンターテインメントを楽しむ宿泊プランが人気です。海外からは、都心臨海部のホテルに拠点を置き、日帰り圏にある人気観光地(東京・箱根等)を周遊するフリーツアーの人气が高まっています。
- *観光やビジネス等、横浜への来街者の玄関口である横浜駅周辺では開発が進み、歩行者ネットワークの整備などが進んでいます。
また、環境にも人にもやさしい自転車やパーソナルモビリティを地域の中で共有していて、とても便利です。
- *大道芸や落語などのエンターテインメントは、国内随一と評判。
- *横浜の名前は国際的にも知名度が高まって、客船クルーズの数もずいぶん増えてきました。
- *最近の人气は、インナーハーバーです。特に、かつてのふ頭の一部が文化芸術の拠点となっているところが人気です。アーティストがたくさんいて、創作意欲が溢れています。海を背景に、毎日何かが生み出され、創られているイメージが素敵だと思います。

【キーワードの説明】

◆羽田空港国際化

羽田空港の国際化を踏まえた成長戦略により、横浜を訪れる訪日外国人が急増すると予想され、経済の活性化、様々な文化に触れる機会の増加などが急速に進んでいます。(横浜版成長戦略P28~29)

◆サイエンスフロンティア

バイオ関連の産業育成・集積促進のため、京浜臨海部に研究開発拠点が設置され、ここを起点に新たなビジネスチャンスが生まれています。

◆環境関連の産業

臨海部を再生可能エネルギー活用等の最先端エリアにする「横浜グリーンバレーの推進」やMM21地区を環境技術のショーケースと見立て、取組を集中していく「横浜スマートシティプロジェクト」の展開、市内企業の技術革新など、横浜に環境関連の産業のすそ野が広がっていきます。(横浜版成長戦略P26~27)

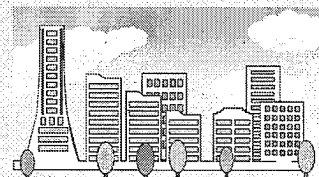
◆ハブポート化

川崎港と東京港との連携によるハブポート化が推進され、国際競争力が強化されるとともに、地域の産業活動が活性化されていきます。(横浜版成長戦略P36~37)

◆パーソナルモビリティ

自動車の代わりや補助的な移動手段として期待されている主に1人~2人用の乗り物

◆都心臨海部・インナーハーバー整備構想(P21)

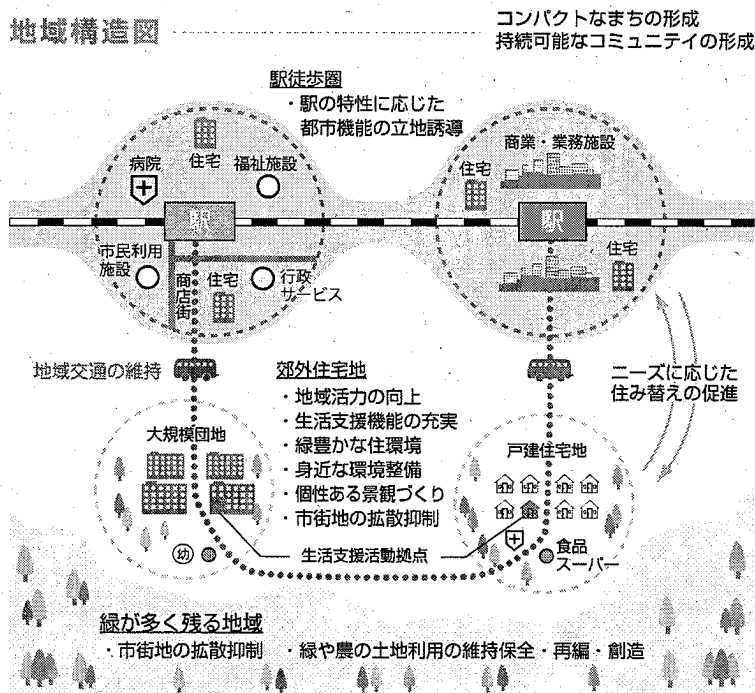


3 市民生活を支える都市の姿

「つながるしあわせ～安心と活力があふれるまち・横浜」を実現するための、市民生活を支える都市の姿を、地域レベルのまちづくり、都市レベルのまちづくりという視点で描きます。

(1) 地域レベルのまちづくり

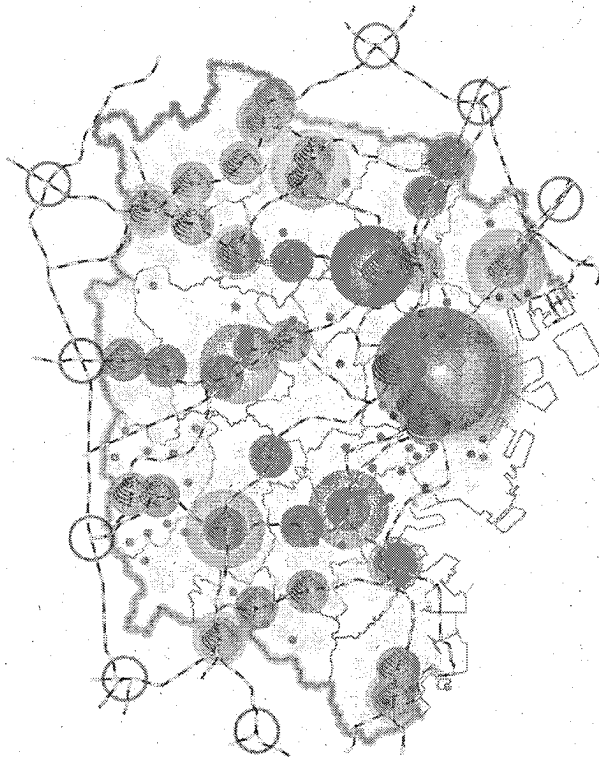
- 住み慣れた身近な地域で、誰もが安心して暮らし続けられるよう、市民一人ひとりの**生活圏の充実が図られています**。その生活圏は、日頃の生活や地域活動、歴史や文化、鉄道や道路、緑地や農地・公園・河川などの様々な要素により、**一定のまとまりが感じ取れる**ようになっています。
- 生活圏それぞれの構成としては、地域ごとの特性を踏まえ、適切な土地利用の誘導などを行うことにより**市街地の拡散が抑制**されつつ、**最寄駅周辺では市民利用施設などの都市機能が集約的に配置**されていきます。また、**商店街の維持・活性化**や住宅地での**生活支援機能の充実**なども進み、**市民生活を支える地域の拠点**が整備されています。さらに、道路・公園などの都市基盤や地域資源・施設、空き家などの**既存ストック**をまちづくりにいかしながら、**身近な環境の整備、個性ある景観づくり**も進められています。
- 都心周辺部の密集市街地においては、**地域の防災性の向上や住環境の整備**などにより、安全で利便性の高いまちづくりが進められています。
- そして、**駅前や福祉・医療施設などの拠点と緑豊かな郊外住宅地は地域交通でつながり**、生活と身近な就労の場を兼ね備えた、**快適で利便性の高いコンパクトなまちが形成**されています。
- このような地域構造の中では、人と人との交流や賑わい、地域活動のつながりが生まれていき、様々な主体が協働しながら**市民主体のまちづくり、地域運営が進展**し、地域の特性をいかした、**持続可能なコミュニティが形成**されています。



(2)都市レベルのまちづくり(都市構造)

1 2つの都心・鉄道駅を拠点とした生活圏づくりと地域運営の充実

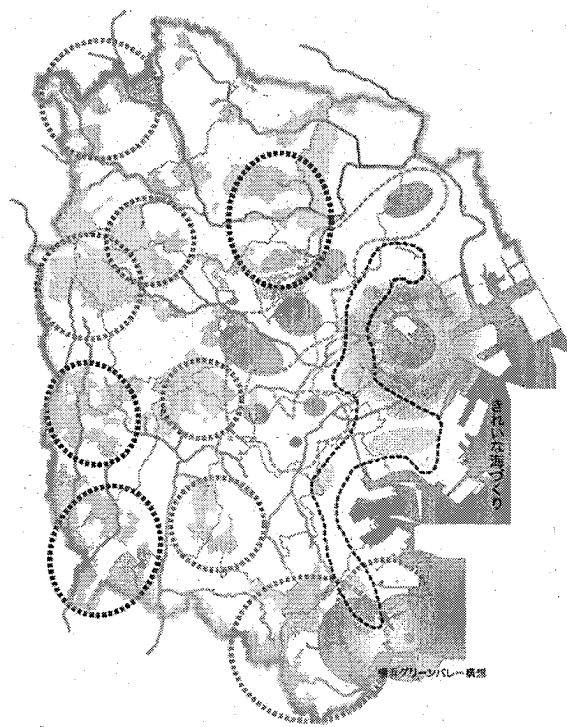
- 横浜都心:エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)やみなとみらい21、関内・関外地区でのプロジェクトやインナーハーバー構想により、都心機能の魅力・活力が増大し、横浜の新たな顔づくりも進んでいます。
- 新横浜都心:広域交通ターミナルとしての利便性や北部地区におけるIT産業の集積をいかし、神奈川東部方面線の進ちよくにあわせたまちづくりが進められています。
- 鉄道駅を中心に都市機能の集約化と施設立地が進み、拠点機能が充実します。隣接する地域との相互連携も進み、生活圏における都市機能が十分に享受できるようになっています。
- 郊外部では、市民主体の地域運営や地域まちづくりが進展し、様々な主体が連携することによって、地域課題が解決し、地域への愛着が増しています。



【凡例】

○ インナーハーバー構想	● 鉄道の乗換駅	● いえ・みち まち改善事業地区
● 都心部	○ 隣接都市の拠点駅	● 身近な地域:元気づくりモデル事業地区
● 主な鉄道駅	● 主な鉄道駅の徒歩圏と機能集約	● 地域運営の広がり

2 環境の保全・創造



- 緑の10大拠点のようなまとまった規模の緑や市街地の中にある斜面緑地などの保全・創造が図られています。これらの緑は、維持管理が進み、多くの市民に利活用されています。
- 特に貴重な動植物などの生息場所では、適切な保全が進んでいます。
- 公園・河川・海辺、水路等の環境整備により、水と緑のネットワークが形成され、多様な生物の生息環境が創出されています。
- 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用など、低炭素型のまちづくりを市民・事業者・行政が一体となって進めています。

【凡例】

○ インナーハーバー構想	■ 河川・海	● 市街地をのぞむ丘
○ 緑の拠点	■ 市街化調整区域	● 海をのぞむ丘
--- 市街地をのぞむ丘の軸	--- 海をのぞむ丘の軸	
○ 河川沿いのまとまりのある 農地・樹林地の拠点		

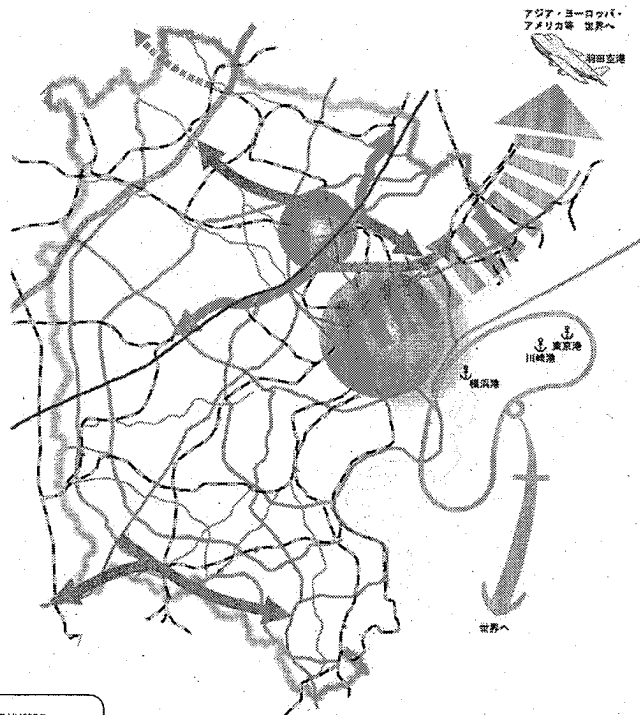


3 交通基盤の強化

- 羽田空港の国際化や横浜港のハブポート化を支える市内交通網が強化されています。
- 市内外の拠点間の連絡強化のための鉄道整備を基本としつつ、費用対効果が高く大きなネットワーク効果が発揮できる、神奈川東部方面線の整備や、相互直通運行による乗り換えの解消など、鉄道の利便性が増進されています。

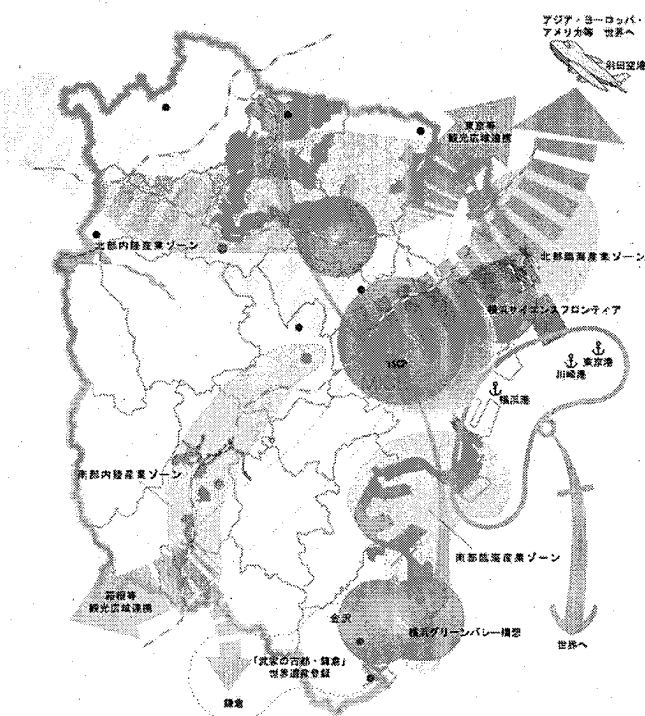
高速鉄道3号線の延伸(あざみ野以北)など、運輸政策審議会第18号答申路線があります(P116図を参照)。

- 市内の交通渋滞の解消等を図るため、横浜環状道路や横浜湘南道路などの高速道路網や、3環状10放射道路など幹線道路整備が進み、人と物の移動が円滑化していきます。



○ インナーハーブ構想	— 自動車専用道路	— 3環状道路
● 都心部	— 横浜環状道路・横浜湘南道路	— 10放射道路
	— 神奈川東部方面線	— 東海道新幹線
	— 羽田空港軸	— 高速鉄道3号線

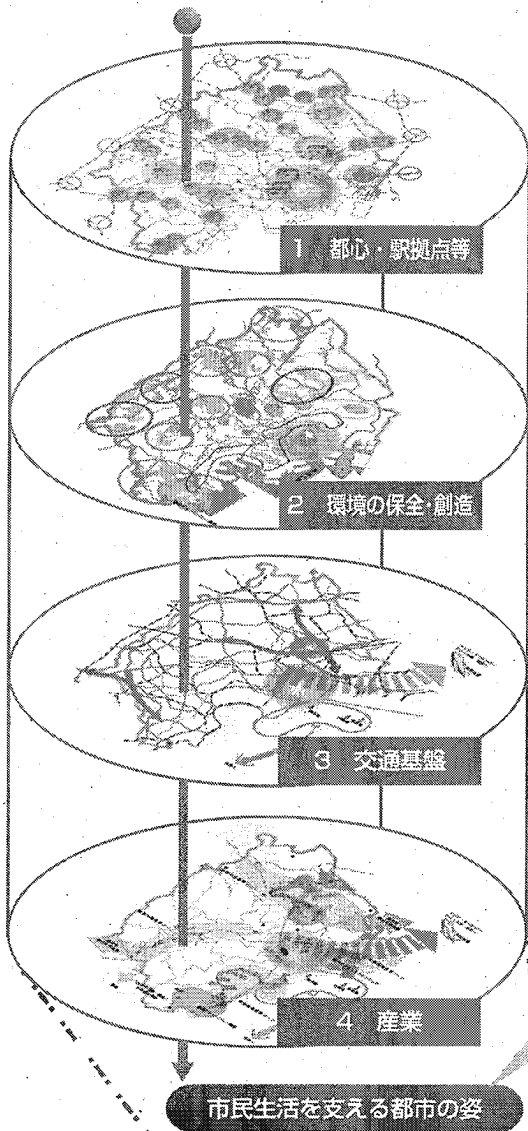
4 様々な産業が織りなす都市の活力



- 横浜サイエンスフロンティアを中心としたバイオ関連産業の集積や東京・川崎・横浜の3港連携によるハブポート化も進んでいきます。
- 横浜スマートシティプロジェクトや横浜グリーンバレー構想を契機とした環境関連の産業が成長しています。
- 羽田空港の国際便就航により、アジア地域では、東京・箱根などを巡る周遊型観光の人气が高まり、横浜に宿泊する観光客が増加しています。都心部を中心に観光・MICE・創造都市の取組により賑わいにあふれています。

○ インナーハーブ構想	■ 産業集積地(業務系)	● 大学(工学系)
● 都心部	■ 産業集積地(工業系)	● ビジネスパーク等
● 産業拠点	■ 産業ゾーン	● みなとみらい21
— リニア軸	— 羽田空港軸	○ MICE
		○ 観光連携

5 首都圏の中の横浜・世界とつながるヨコハマ

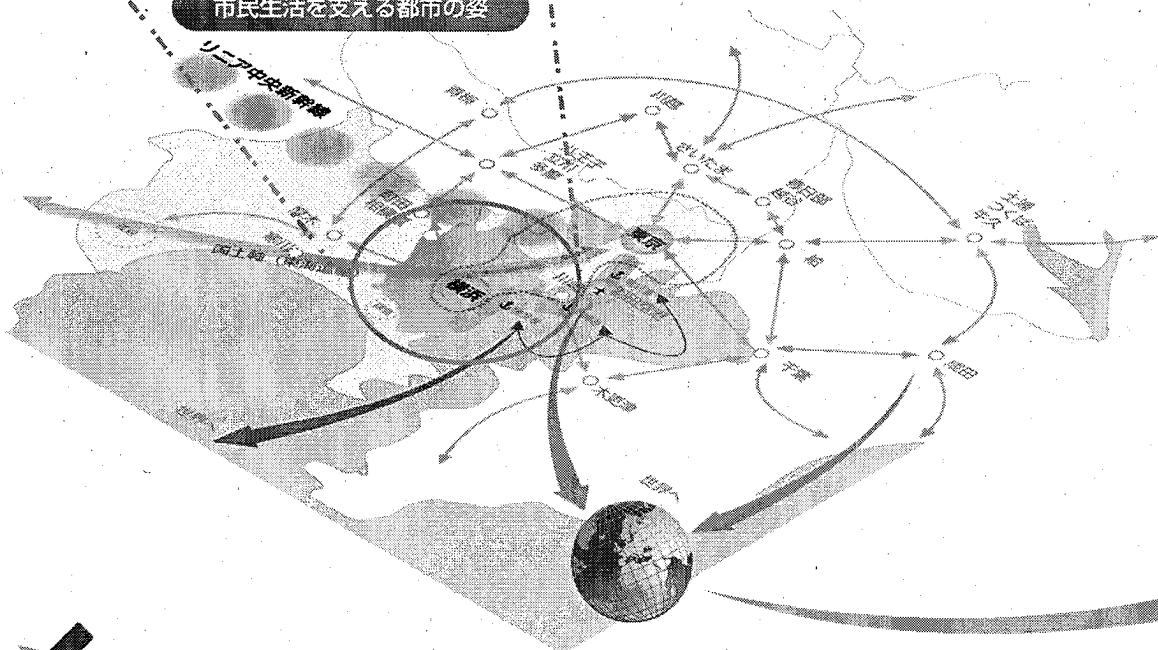


- 日本のけん引役としての首都圏の中において、東京・川崎・横浜の京浜の軸を中心として、横浜の強みを発揮し、活力ある横浜が築かれています。
- 隣接都市等との連携が進み、横浜と隣接都市の活力が高まるとともに、市民に身近な生活圏が充実しています。
- 羽田空港の国際化などにより、より多くの人々に横浜の魅力が伝わり、多くの人が仕事や観光で横浜を訪れるようになっていきます。
- 東京・川崎との連携のほか、リニア中央新幹線を想定した連携軸や国土軸としての東海道軸、東京・箱根等との観光連携など、広域レベルでの連携強化により、産業の活性化が図られています。

重ね図の見かた

例) 港南区日限山周辺での市民生活を支える都市の姿イメージ

- ◆上永谷駅を地域の拠点として子育て支援施設等が充実しました。
- ◆駅とバス交通でつながる住宅地では、地域見守りの活動が活発です。
- ◆舞岡ふるさとの森から野庭団地まで連なる緑地の保全が進んでいます。
- ◆横浜相南道路により、藤沢・厚木方面へのアクセス性が向上しました。
- ◆戸塚駅周辺の南部内陸ゾーンに産業が集積し、勤務地として職住近接の生活をしています。



コ・ラ・ム

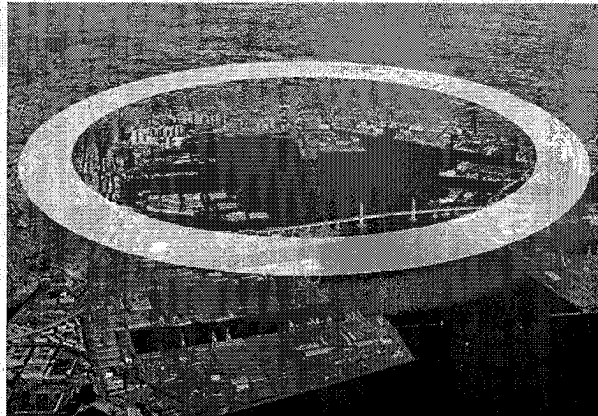
50年先を見据えた「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」※

これからの50年は、少子高齢化、人口減少、地球温暖化など、社会環境の大きな変化に直面することが予想されます。そのような中で、都市としての自律性を高め、豊かさと活力をもたらす長期的な戦略を進めていくことで、海をいまく豊かな都心空間「海都(うみのみやこ)」を創造します。

リング状都市

都心に隣接した広大な海は横浜にとっての大きな資源です。豊かな水辺の環境を市民が利用できるまちづくりを進めるとともに、交通ネットワークによって支えられる様々な活動が集積する市街地の形成、海を囲む緑などの環境の豊かさを最大限に活かしたリング状の都市構造を形成していきます。

提言を踏まえて、魅力ある国際的な都市の形成を目指し、幅広い検討を進めていきます。



※横浜市インナーハーバー検討委員会より、22年3月29日に市長が提言を受けているものです。

選ばれる魅力がある国際都市ヨコハマ

本市は、市民の皆さまとともに、海外都市との交流・協力、国際機関の支援、在住外国人のサポートなどを進め、ピースメッセンジャー都市(*)として、世界の平和と発展に貢献しています。今後も、海外都市とのネットワークを活用して、国際関連施策を総合的に進め、国際都市としての魅力を高めていきます。

※さまざまな国際平和に関する取組事業が評価された結果、1987年に国際連合からピースメッセンジャーの称号を授与され、1991年に設立されたピースメッセンジャー都市国際協会の副会長都市を務めています。



4 未来図を支える行政の姿

(1) 市民とつながる横浜市役所

横浜市役所が、おもてなしの心をもって市民とともにあゆみ、市民の力をつなぐことによって、共感と信頼に基づく市政運営を行い、本市の未来図「つながるしあわせ～安心と活力があふれるまち・横浜」の実現を支えていきます。

市民とともに「あゆむ」市役所

現場に足を運び、直接対話して伺った市民の声などから、市民ニーズを的確に把握し、それを施策立案に生かしていきます。特に、区役所では、多様化・複雑化する地域課題に、地域の皆さまとともに取り組み解決するようになっています。

区役所をはじめとした全ての職場において、市民が必要としていることを全身で感じ取り、市民の視点から、最適な対応や提案を行うなど、おもてなしの心をもって市民対応をしていきます。

また、必要性や類似性などの観点から不断の見直しを行うとともに、縦割りをなくし、市民ニーズに即して総合的・横断的な視点から市民サービスを行っていきます。



市民の力を「つなぐ」市役所

社会情勢の変化や少子高齢社会の進展により、市民ニーズや地域課題は多様化・複雑化していきます。様々な市民ニーズに応え、地域課題を解決し、安心と活力ある横浜を形成していくためには、これまでの横浜が市民の力と意欲によってつくられてきたように、市民、自治会町内会、企業、NPO法人など様々な主体が積極的に参加し協働できる環境を整えていく必要があります。

そのため、職員一人ひとりが、様々な主体とともに、公共をつくっていくという気持ちで、コーディネーターとして積極的な役割を担っていきます。

様々な主体がつながることにより、互いの資源や知恵が効果的に結びつき、さらなる力が発揮され、地域の実情に応じたきめ細かい公共サービスや、新しい価値・魅力が創造されます。

横浜市役所が、市民の力を「つなぐ」ために、コーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくことで、「安心と活力」の発揮を支えていきます。

(2) 新たな大都市制度の創設 ～市民とつながる市役所となるために～

現場での市民との対話などから把握した様々な市民ニーズに応えることができる、共感と信頼に基づく「市民とつながる市役所」となるためには、市役所がすべての仕事を自ら責任を持って取り組めるようにすることが重要です。しかし、現在の地方自治の仕組みのままでは、それが難しい状況にあります。

本市は政令指定都市として、通常では国や県の役割とされている仕事を行っています。しかし一方で、職業紹介やパスポートの発行など、市民に身近なサービスが国や県の仕事として残されていたり、サービスを重複して行っているなど、効率の悪い状態も生じています。

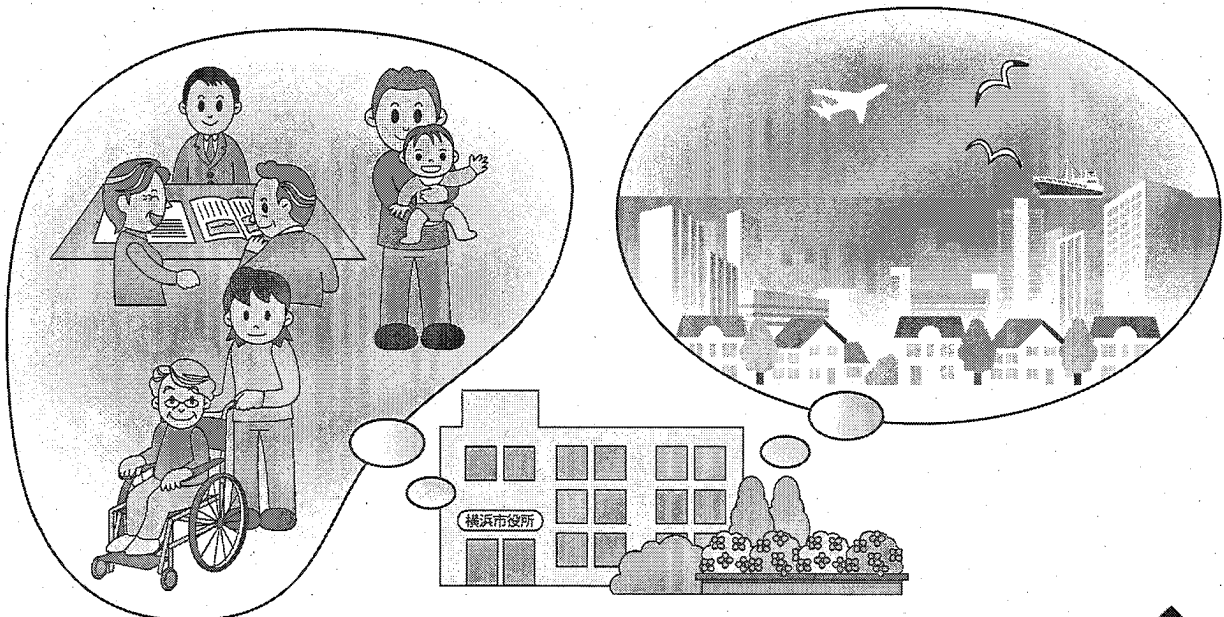
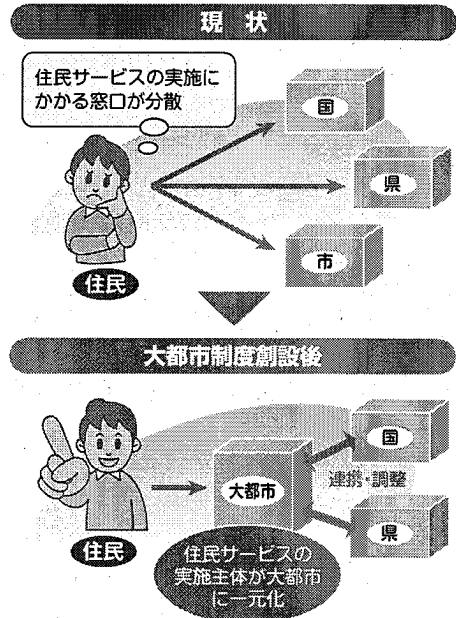
また、本市は、市民だけではなく多くの人々が利用する鉄道や高度医療機関の整備、日本経済になくはならない大規模な港湾の整備など、広域にわたる役割を果たしていますが、必要な費用が十分に手当てされていないため、そういった仕事には市の税金が多く使われています。

最近では、成長著しいアジアの都市をはじめ、海外諸都市との都市間競争が激化しており、我が国の成長拠点として、本市のような大都市の能力と役割を拡大し、経済活力に満ちた都市になることが求められています。

このように多くの課題があるにもかかわらず、半世紀以上も政令指定都市制度そのものの見直しは行われてきませんでした。

本市は、現在、国に対して政令指定都市制度に代わる「新たな大都市制度」の提案を行っています。大都市制度創設の実現に向けては、他の大都市と連携して、積極的な取組を進めていきます。

あわせて、大都市における参加と協働による地域自治を推進するため、横浜の魅力である市民の力を生かした地域運営や区役所行政の強化の取組を進めます。

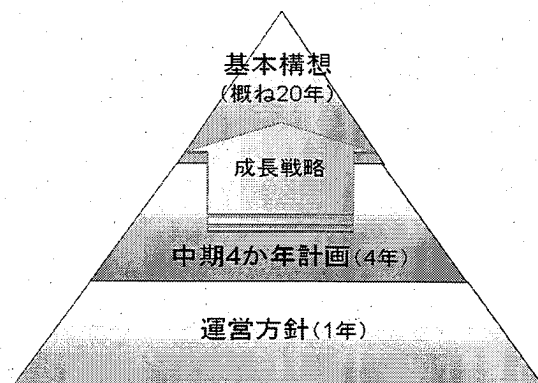


第4章 横浜版成長戦略

1 横浜版成長戦略とは

「本市の未来図」(=「つながるしあわせ」～安心と活力があふれるまち・横浜～)を実現していくためには、25年度までの計画期間を超えた、中長期的な視点を持った戦略が必要です。

市民の力や国際港都としての魅力などの本市の強みと、環境や観光などの新たなニーズをつなぎ、「**本市の未来図**」の実現に向け、**今から着手する政策を「横浜版成長戦略」として取り組んでいきます。**



横浜版成長戦略には、25年度までの計画期間中に着実に取り組んでいく施策・事業もあります。「第5章 基本政策」では、計画期間中に取り組む施策を掲載していますが、横浜版成長戦略の主な施策の中には、これと重複するものがあります。

2 横浜版成長戦略の考え方

(1) 経済の活性化と人々の活力

「本市の未来図」(=「つながるしあわせ」～安心と活力があふれるまち・横浜～)の実現には、**経済の活性化**と地域で暮らす**人々の活力**が必要ですが、**この二つは、相互につながっています。**たとえば、新たな産業の育成など経済が活性化することで雇用が創出され、人々の活力が生まれます。また、地域で暮らす人々がいきいきと活躍できる環境を創出し、人々の活力をつくることで、地域がにぎわい、新しいニーズを掘り起こし、経済の活性化につながっていきます。

さらに、**経済の活性化と地域で暮らす人々の活力は、本市財政にも、市税収入の増加などプラスの影響**を与えます。本市の財政基盤が強固となることで、市民生活の安心、将来の活力に向けた施策をより充実させることが可能となります。これが、「本市の未来図」に向けた歩みを加速させていきます。

そこで、横浜版成長戦略では、「**成長産業の強化**」と「**地域で暮らす人々の活力づくり**」や、これらを生み出す「**成長を支える基盤づくり**」について重点的に取り組んでいきます。

(2) 横浜版成長戦略の視点

「成長産業の強化」「地域で暮らす人々の活力づくり」「成長を支える基盤づくり」に向けて、次の視点から、各施策を検討しています。

①本市が持つ「強み」の活用

本市は、他都市と比べた、次のような「強み」があり、これらを十分に活用していきます。

・国際港都としての魅力と活力

国際貿易港としての横浜港、IT・バイオ産業や研究開発拠点及び人材の集積、APEC 横浜開催などによる高い知名度、国内有数のコンベンション機能、質の高い都市デザイン、幅広い国際ネットワーク等

・便利で快適な都市環境

羽田空港国際化などによる国内外へのアクセスの良さ、水や緑が豊かな住環境等

・市民が持つ力

活発な市民活動、1000 を超える NPO 法人数、368 万人の巨大消費地等

②新しいニーズの取り込み

環境や観光などの分野において、新たな需要が増大しています。本市の経済規模をいかしつつ、これらの需要を取り込んでいきます。

③地域で暮らす人々の支援

本市の未来を担う子どもや、豊かな知識・経験を持つ高齢者・女性が、地域の中でいきいきと活躍することができるよう、支援していく必要があります。

3 横浜版成長戦略の概要

(1) 成長産業の強化

戦略1：環境最先端都市戦略

戦略2：観光・創造都市戦略

(2) 地域で暮らす人々の活力づくり

戦略3：「未来の人材」子ども戦略

戦略4：100万人の健康づくり戦略

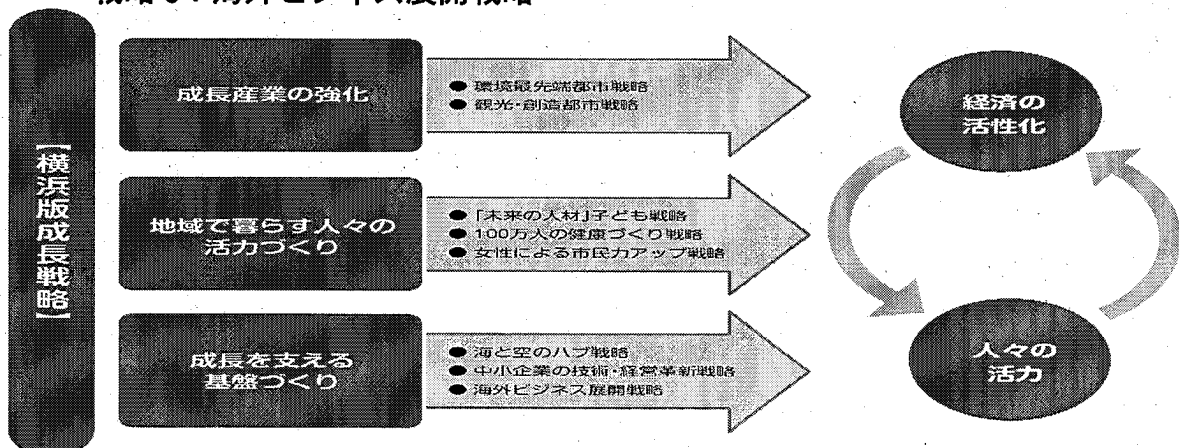
戦略5：女性による市民力アップ戦略

(3) 成長を支える基盤づくり

戦略6：海と空のハブ戦略

戦略7：中小企業の技術・経営革新戦略

戦略8：海外ビジネス展開戦略



戦略 1

環境最先端都市戦略

～低炭素社会に向けた需要創出による市内経済活性化～

▶ ねらい

気候変動に端を発する低炭素社会づくりに向け、社会全体が課題解決に動き出しており、本市としても、CO-DO30を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を2020年までに25%、2050年までに80%削減達成(1990年比)」に向け取組を始めています。

環境未来都市を目指す本市には、製造業やサービス業、研究開発機関などが集積しており、この機会をとらえて、経済活性化への貢献が期待されています。**低炭素社会に向け、需要の創出を通じてビジネスチャンスを提供し、市内企業の技術革新(イノベーション)を促すことで、市内経済の活性化につなげます。**

需要の創出によりビジネスチャンスを提供します

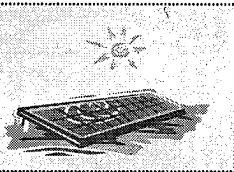
即時に市内経済のけん引力を発揮！！

【家庭発：環境配慮行動】

各家庭が環境配慮商品を購入します。

■市の取組事業例

- ・省エネルギー型の住宅の普及
- ・太陽熱温水器の設置補助
- ・太陽光発電設置促進 など



市内企業のビジネスチャンスの拡大につなげる

【家庭発：電気自動車の急速な普及拡大】

電気自動車の普及がけん引力として重要な役割を担っており、行政は初期需要の喚起に積極的に取り組みます。

■市の取組事業例(初期需要の創出と拡大)

- ・電気自動車の購入補助
- ・充電スタンドの設置補助や設置促進に向けた仕組みづくり

大企業から市内企業まで広範に市場拡大につなげる

中長期的な市内経済の成長へ貢献！！

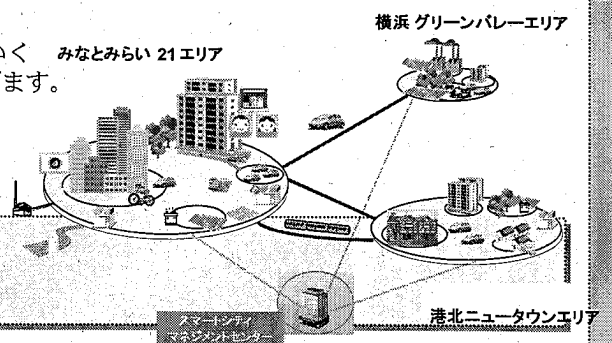
【民間発：横浜スマートシティプロジェクトの展開】

新たなインフラ構築に向け、MM21地区から郊外部へと拡大していく **みなとみらい 21エリア** 横浜スマートシティプロジェクトを展開し、需要の創出につなげます。

- ・太陽光・太陽熱・風力などの再生可能エネルギーの大量導入
- ・エネルギーマネジメントシステムの開発・導入促進
- ・電気自動車の大量導入やエネルギー連携システムの構築

■市の取組事業例

- ・規制緩和や税制・金融優遇措置を推進
- ・再生可能エネルギー普及促進

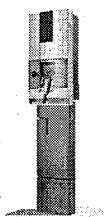


大企業から市内企業まで広範に市場拡大につなげる

主な施策

【関係局】環境創造局

- ・電気自動車の普及促進
(充電スタンド含む)



【関係局】地球温暖化対策事業本部

- ・太陽熱温水器の設置補助
- ・太陽光発電設置促進事業
- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)
- ・横浜グリーンバレー(YGV)

〈現状〉

■市内企業の現状

- 環境分野への高い取組意欲～新たな事業に取り組んでいる又は取り組みたいとしている分野～ 【21年9月 景況・経営動向調査】
 - ①環境分野 41% ②IT分野 25.5% ③医療・介護分野 24.5%
- 加工組立型製造業の集積（一般機械、情報・輸送機械など）
 - 【20年 工業統計調査】
 - 加工組立製造品出荷額 約2兆円（全国1位：東京都区部及び政令指定都市）
- 新産業創出の基礎となるつなぐ技術IT等関連企業の集積
 - 【18年 事業所・企業統計調査】
 - 事業所数 ハードウェア(915か所)、ソリューション(961か所)、コンテンツ(427か所)

資料：横浜市経済観光局

■環境ビジネスの市場規模と雇用規模の推計

	1997年	2000年	2010年	2020年	出典
市場規模 (億円)	247,426	-	400,943	-	1999年度調査
	-	299,444	472,266	583,762	2002年度調査
雇用規模 (人)	695,145	-	867,007	-	1999年度調査
	-	768,595	1,119,343	1,236,439	2002年度調査

資料：15年5月環境省

【公共発：インフラの環境に配慮した再生】

今後増大が予想される環境関連の公共投資を市内企業に行います。

- 市の取組事業例
- ・公共施設の省エネ対策
 - ・下水道などの長寿命化



市内企業の受注拡大により雇用拡大につなげる

【民間発：環境配慮による投資拡大】

事業者のCO₂削減の取組、消費者の環境配慮から、企業の設備投資やビジネスモデルの転換などが進みます。

- ・省エネ型設備への更新
- ・再生可能エネルギーの普及拡大
- ・技術開発
- ・原材料の海外依存からの脱却など



- 市の取組事業例
- ・CO₂削減目標の設定、生物多様性の企業行動の働きかけ
 - ・規制緩和、各種制度の見直しなど

需要創出により
ビジネスチャン
スを提供し、イ
ノベーションを
促進

市内企業の技術革新(イノベーション)を推進します

【環境分野における市内中小企業の成長支援】

重要な社会課題の一つである環境分野において、市内中小企業の技術開発や新分野への進出を推進し、成長を支援します。

■市の取組事業例

- ・脱温暖化技術・製品開発や設備投資の支援充実・強化
- ・環境分野における企業間の連携のコーディネート
- ・制度融資「環境経営支援資金」による再生可能エネルギー・省エネ設備導入等の支援



【先導的取組：横浜グリーンバレーの推進】

金沢臨海部より、産学官の連携や企業の多角化、新分野への投資の促進をめざします。

■市の取組事業例

- ・企業の環境技術と製品のマッチング
- ・脱温暖化技術・製品開発の支援
- ・下水汚泥の燃料化事業の実施・金沢エコ森事業の推進

【環境関連企業の誘致】

脱温暖化に資する環境関連企業を積極的に誘致します。

【新たなビジネスチャンスづくり】

横浜で培った技術・ノウハウを生かし、官民連携による下水処理ビジネスのアジア展開を検討します。

【関係局】経済観光局

- ・ものづくり支援コーディネート事業
- ・中小企業研究開発促進事業（SBIR）
- ・中小製造業経営革新促進助成事業
- ・中小企業融資事業
- ・戦略的企業誘致推進事業

【関係局】建築局

- ・省エネルギー型の住宅の普及 など

行程表

	22年度	26年度	31年度
電気自動車の購入補助 (充電スタンド含む)	～26年度 重点普及期間	→	普及促進
・横浜スマートシティ プロジェクト	横浜スマートシティ ～26年度 実証実験	→	横浜スマートシティ 推進
・横浜グリーンバレー	→	横浜グリーンバレー 推進	
環境分野における企業間 のコーディネート	→	企業間の連携をコーディネート	

戦略 2

観光・創造都市戦略

～観光・MICE・創造都市よこはまの確立～

▶ ねらい

社会の潮流等を受けて、観光・MICE*・創造都市を新たな成長分野として位置付け、本市の強みをいかして重点的に取り組んでいきます。

国際コンベンションの開催実績をいかし、**MICEの拠点都市として国際的な地位を確立**するほか、経済成長が見込まれる**アジアからの誘客を促進**し、経済活性化につなげます。

また、都市としての魅力の向上を図り、**アジアにおける文化芸術活動に関わる人、モノ、情報の拠点都市**を目指します。

観光需要の取り込み

- アジア諸国の経済成長による消費購買能力の増大
- 中国人個人観光ビザ発給要件の緩和
- 訪日リピーターの増加

少子高齢化・人口減少

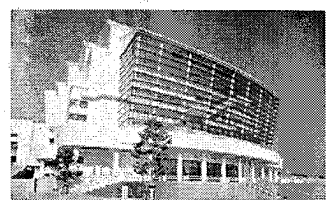
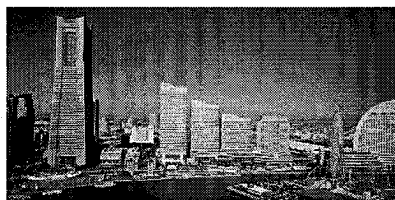
- 日本の生産年齢人口は2020年に向けて急速に減少(2009年比▲801万人)
- 所得分配による内需拡大には限界

社会の潮流・契機

- 羽田空港の国際化
- APEC 横浜開催による知名度向上
- ICT技術の進展

横浜の強み

- 国内外のアクセスの良さ
- 質の高い都市デザイン
- 港と開港以来の歴史、文化芸術等が集積した都市部
- 多彩で魅力的な観光資源
- 国際コンベンション開催実績
参加者総数1位、開催件数2位(国内他都市比較20年)
- アフリカ開発会議の開催(20年)
- 観光入込客数 5,428万人(21年)
- 観光消費額 2,170億円(21年)



※ MICE(マイス)とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event あるいは Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字のことを表す。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

主な施策

【関係局】経済観光局

- MICE誘致・開催支援
- 海外集客プロモーション
- 観光資源の魅力アップと活用

【関係局】APEC・創造都市事業本部

- 大型国際コンベンション誘致(主に政府系)
- アジア文化ハブの形成
- 「INVITATION to OPEN YOKOHAMA」の実施

【関係局】市民局

- 文化施設の魅力アップ
- 横浜芸術アクション事業(仮称)
- 【関係局】教育委員会事務局
- 「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録

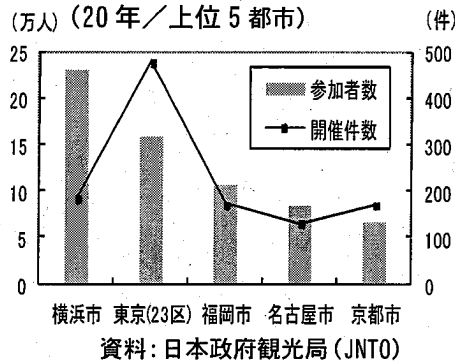
<現状>

■21年度「観光動態消費動向調査」

調査対象	平均消費額
観光来街者	8,871 円
国際会議(日本人中心)参加者	35,155 円
国際会議(外国人中心)参加者	63,311 円

資料：横浜市経済観光局

■都市別国際会議開催実績



■創造都市の実現へ向けた取組

- 創造界隈の形成
歴史的建造物や倉庫などをアーティストやクリエイターの創造的な活動を発信する拠点として活用し、地域の活性化を図っています。
- 横浜トリエンナーレ
3年おきに現代美術の国際展覧会を開催。

アジアからの誘客

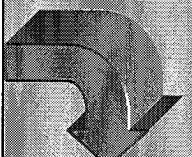
成長著しいアジア地域からの旅行需要を取り込みます。
●箱根など近隣都市との広域連携。温泉、歴史、文化、世界遺産、ショッピング等の要素を取り入れた、横浜を滞在拠点とする広域周遊ツアーの企画
●観光資源を活用したニューツーリズムの検討・実現 (産業・グリーン・エコ・スポーツツーリズム等)

MICEの誘致

中・大型の国際コンベンションを軸にMICE全般の誘致を行うことにより、国内外からの集客を伸ばし、国際的なMICE都市を実現します。
●横浜をMICE拠点都市として位置付け、国の施策の誘導及び機能強化
●文化施設等を活用したアフターコンベンションの開拓・促進

文化芸術創造都市

創造産業の集積を進めるとともに、拠点間のネットワークを構築し、世界へ発信していく「アジア文化ハブ」を目指します。
●専門施設のポテンシャルを最大限に発揮する芸術フェスティバルの開催
●「創造都市」横浜の活動集積、山下ふ頭の一部等での新たな実験的取組



にぎわいの
創造



観光消費
の増加

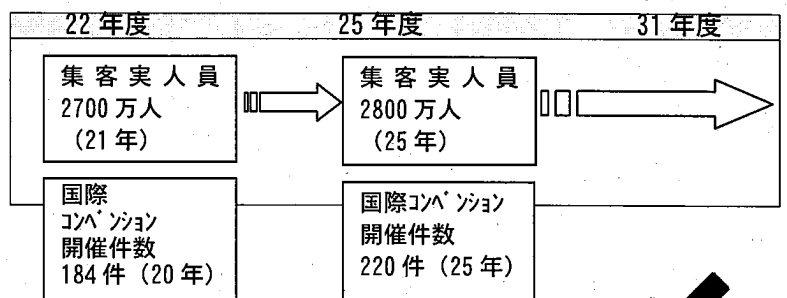


横浜経済の
活性化

総合調整とシティプロモーション

歴史的な建造物や中華街など、横浜らしさ、日本らしさの魅力的な観光の向上を図るとともに、横浜全体を世界に総合的に売り出すプロモーションの企画・管理を行い、観光需要を喚起させ、集客力を図ります。
●トータルマネジメント、総合的なシティプロモーション (制度インフラの整備、都市空間、WEB、国内・海外現地メディア、都市ブランド活用)
●質の高い都市景観形成と市内主要誘客施設等 (文化施設、三溪園、八景島、客船、ズーラシア) の魅力の再発信
●横浜ならではの観光イベント (都心部・各地域) の充実・発信、地域に残る自然・歴史をいかしたウォーキングルートづくり
●横浜を支える各種専門分野通訳などの人材育成
●多言語などICT技術を駆使したわかりやすい観光案内 (ショッピング・グルメ情報等) などさまざまな滞在環境の向上

行程表



戦略 3

「未来の人材」子ども戦略

～社会全体で子どもの成長と自立を支えるまち～

▶ **ねらい**

子どもは家族にとっても、社会にとっても希望であり、未来の力です。

横浜が将来にわたり発展し続けるためには、その発展を支える「子ども」が個として自立し、創造性を持った大人になり、意欲を持って働くことができる社会環境を整えることが大切です。

子どもの成長段階や家庭環境等に応じた適切な支援策の充実や、大人が子どもの成長に積極的に関わる仕組みをつくり、子ども・若者が未来に夢を持ち、積極的に社会に参加し、社会を形づくることのできる環境を整えます。そして、より多くの人々が、「産み・育て」、「学び・育ち」、「働き・暮らす」ことを希望する都市・横浜となることを目指します。

<子ども・若者>

横浜で産み・育て

安心して子どもを産み、育てられる環境を整えるとともに、多様な働き方に対応した保育サービスを拡充することで、**すべての家庭が、安心して働きながら、子育てをできるよ**うにします。

また、保育サービスの担い手確保による**雇用創出**を図ります。

なお、地域全体で子育てを支える取組を進め、養育課題を抱える家庭に対しては複合的な支援を進めていきます。

産科・小児科

保育所・幼稚園

地域子育て支援

区役所・児童相談所

いきいきとしている大人と

横浜で学び・育ち

子どもたち、一人ひとりの個性や能力を伸ばす魅力的な教育環境をつくります。

また、**地域の様々な人たちの力によって子どもたちを育成するとともに、子どもたちの参加によって、地域に活力を与える仕組み**をつくります。

なお、成長過程で困難にぶつかった時でも、**子どもが孤立せずにそれを乗り越えられる機会や場を家庭や学校、地域に生み出して**いきます。

小・中学校

放課後の居場所

青少年

子ども・若者に大人が関わる仕組み

家庭・地域・学校
地域にある施設等

大人が、子どもの育ちや若者の社会参加を支援することは、**地域における多世代交流**にいかしていくことで、子どもも大人も暮らしやすく、活気にあふれるまちが生まれます。

また、大人たちがもつ豊富な知識や経験を伝えていくことにより、子ども・若者は大人ジネス等に取り組む可能性も生まれてきます。

子ども・若者に大人が関わることで生み出される好循環により、横浜全体に活力を与え

<大人>

子ども・若者の夢や成長にかかわることで、

主な施策等

【関係局】こども青少年局、
教育委員会事務局 ほか

「横浜で産み・育て」

<誰もが安心して産み育てられる環境>

- ・産科拠点病院の整備、小児救急医療体制の充実
- ・男性の育児休業取得へ積極的に取り組む企業の表彰・助成
- ・保育所整備や理由を問わず利用できる一時保育の拡充
- ・多様な保育ニーズへの対応、障害児保育の推進
- ・地域療育センターの充実
- ・保育サービスの積極的な拡充による、子育て家庭の就労支援
- ・保育サービスの担い手育成・就労支援

<地域で育て・育ち合う仕組み>

- ・地域子育て支援拠点など、子どもに関わる機関・団体の連携強化による異年齢交流の充実
 - ・養育に課題を抱える家庭の地域生活を支える仕組みの構築
- 「横浜型児童家庭支援センターの全市展開」

「横浜で学び・育ち」(児童・思春期)

<個性や能力を伸ばす魅力的な教育>

- ・児童支援専任教諭などによるきめ細かな指導
- ・特別な支援が必要な児童生徒への支援の充実
- ・横浜型小中一貫教育の推進、中高一貫教育校の設置
- ・小中一貫英語教育の推進、キャリア教育の推進、食育の推進

<地域で育て・子どもの力で地域に活力を与える>

- ・地域力を活用した学校支援
- ・放課後の居場所などにおける異年齢交流や社会体験の拡充
- ・青少年を地域で育て、青少年の力で地域を元気にする「横浜型地域活性化策」

<困難を抱える子どもへの支援>

- ・ひとり親家庭や貧困に陥っている家庭の子ども、日本語指導が必要な子どもへの地域による伴走的な生活・学習支援

<障害のある子どもへの支援>

- ・障害のある子どもの教育環境の充実、地域療育センターの充実
- ・発達障害児への支援、障害児の居場所づくりの拡充

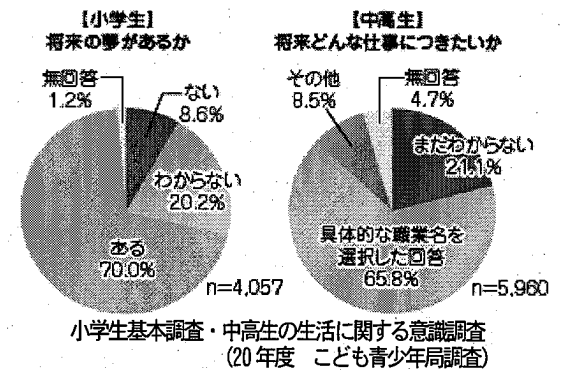
＜現状＞

子どもや若者が将来の夢をもちづらくなっている中で、家庭や地域に見守られて健やかに成長し、自立できる社会環境づくりが求められています。

核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て不安の高まりや、子ども・若者の成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。

また、子ども・若者たちが、様々な困難にぶつかったとしても、自らの夢や目標を諦めることなく、将来に向かって積極的に生きていけるよう、保護者や地域の大人たちの支援や協力が求められています。

★将来の夢、つきたい職業



接することで、大人になる喜びや夢を抱くことができる！！

横浜で学び・育ち

市内の高校・大学の連携や専門学校等の教育機関と企業等との連携による教育を充実させ、国際的に活躍できる人材の育成を図ります。

高校・大学生が積極的に社会に関わる姿勢や職業意識を醸成するため、多様な社会参加や職業体験の機会を充実させていきます。

また、学校の中退、不登校、ひきこもりを経験した青年であっても、希望を持って進路を選択できる仕組みをつくりまします。

活動拠点

高校・大学

専門学校・企業

横浜で働き・暮らす

若者が、積極的に、社会に参加し、社会を形づくることのできる仕組みを構築します。

また、若者が能力を思う存分に発揮しながら、いきいきと働ける雇用環境を創出します。

さらに、ひきこもりなど困難を抱える若者が就労に向けて一步一步階段を上げるように経験を積み重ねながら、自立していくための支援を行うとともに、困難を抱えていても働き続けることのできる就労の場を、企業などの協力を得ながら地域に生み出します。

若者自立支援施設

地域社会・企業

民生委員・児童委員
主任児童委員

青少年指導員
体育指導委員

社会的企業
コミュニティビジネス

地域で活動する
NPO 法人

や住民活動の活性化につながります。子ども・若者の意見を大人が積極的に聴き、地域社会づくりになる喜びや働くことの意義を発見できるとともに、大人自身も新たな活動やコミュニティビていくことを目指します。



いきいきとした生活・充実した人生を送ることが可能に！！

「横浜で学び・育ち」(青年期)
＜国際的に活躍できる専門家の育成＞

- ・高校・大学連携の充実
- ・国際的に活躍できる理系人材等の育成

＜社会参加・職業体験の充実＞

- ・青少年育成関連のNPO等と企業が連携した高校生に対する社会参加・職業体験の機会の拡充
- ・青少年地域活動拠点など地域での高校生に対する社会参加・職業体験の場の拡充
- ・大学生が市の施策立案・実施や地域活動等へ主体的に参加する機会を拡充し、豊かな市民性をもつ大人になることを支援

＜困難を抱える青年への支援＞

- ・教育機関と若者自立支援施設の連携による高校中退やひきこもり、進学や就労が困難な外国籍青年などに対する進路選択・キャリア形成支援

「横浜で働き・暮らす」

＜若者の社会参加・社会形成の仕組みづくり＞

- ・各種審議会、懇談会等への若年世代の意見反映の仕組みづくり

＜若者が生き生きと働ける場の創出＞

- ・「横浜版成長戦略」による産業振興・雇用創出

＜困難を抱える若者への就労支援＞

- ・段階的な就労支援(よこはま型キャリアラダー)の構築
- ・「横浜子ども・若者支援協議会」を中心とした、包括的かつ伴走的な生活・就労支援
- ・就労に困難を抱えていても働くことのできる「中間的就労の場」づくり

＜障害のある若者への支援＞

- ・障害のある若者の雇用促進

行程表

	22年度	26年度	31年度
かがやけ横浜 子ども青少年 プラン	推進	検証	
(新たな計画)			推進
横浜市教育 振興基本計画	推進	検証	
(新たな計画)			検討予定

戦略 4

100万人の健康づくり戦略

～高齢者がいつまでもいきいきと活躍できる地域社会づくり～

ねらい

高齢者の豊かな人生経験や様々な社会貢献活動への積極的な関与は、地域社会の活力を生み出す源です。10年後には横浜市民の4人に1人に当たる96万人が65歳以上の高齢者になると予測されています。

高齢者が毎日の生活の舞台である身近な地域において、障害や持病の有無にかかわらずいきいきと暮らす姿、子どもたちや若い世代とも交流しながら活動的な生活を送る姿こそが、これからの地域社会の活力そのものです。

市民一人ひとりが、壮年期から高齢期に至るまで**楽しみながら健康を維持し、地域の高齢者・障害者等を支える活動にも幅広く参加できる仕組みづくりを進めることが重要**です。

高齢者の健康づくりに積極的に取り組み、誰もがいつまでもいきいきと活躍できる**健康長寿日本一の都市を目指します。**

【参考】平均寿命

	男性	女性
横浜市 (17年)	79.8歳	86.2歳
全国 (17年)	78.56歳	85.52歳
全国 (21年)	79.59歳	86.44歳

<100万人の「運動・スポーツ」戦略>

【目標 定期的に運動している高齢者：53% (H19) →70% (H32)】

元気で活動的な高齢期を過ごすためには、壮年期からの健康維持・生活習慣病予防の取組が有効です。そこで、スポーツセンター、地区センターや地域ケアプラザなど**地域の身近な施設を活用し、一人ひとりの体力や障害の有無の状況にあわせて継続的に運動・スポーツを行う習慣を広める取組**を進めます。また、フィットネスクラブや企業スポーツチーム等の民間事業者、まち歩きを行うNPO等の団体と連携し、**楽しみながら運動・スポーツの習慣が身につく達成感を得られる機会を積極的に提供**していきます。



<100万人の「アクティブ・ライフ」戦略>

【目標 普段の日の過ごし方として「趣味・娯楽」を挙げる高齢者：44.9% (H19) →60% (H32)】

高齢期になると、自宅に引きこもりがちになる方も増えてきます。人と話す機会が減り、家でテレビばかりを見る生活が続くと、体力低下や認知症のリスクも高まると指摘されています。

そこで、一人ひとりの身体の状態にあわせて、適度な外出や芸術文化活動、レクリエーション等に親しむ「アクティブ・ライフ」の取組を進めることにより、**障害や持病の有無にかかわらず、高齢者がいつまでもいきいきと日々の生活を楽しめる環境づくりを進めます。**

100

<100万人の「楽しく食事・栄養バランス」戦略>

【目標 バランス良くきちんと食事を摂っている高齢者：59.7% (H19) →70% (H32)】

高齢期になるとさっぱりした食事を好む人が増え、逆にたんぱく質や脂質が不足する傾向が見られます。肉や魚を適度に含み、塩分を抑えた栄養バランスの良い食事を楽しみながら摂ることは、高齢者の体調維持・元気づくりに大変有効です。また、肺炎の予防にも効果的な口腔ケアを推進するとともに、「口から食べられること」の重要性を改めて認識し、歯の健康づくりに取り組むことも必要です。

身近な地域での健康相談や料理教室の開催など、毎日の食生活を見直す契機づくりを進めるとともに、会食会や地域サロンでの食事の機会などを通じて、バランスの取れた食事を提供する取組を推進します。



主な施策

【関係局】健康福祉局 ほか

①100万人の「運動・スポーツ」戦略

- ・「よこはま市民健康ポイント」制度の導入
- ・民間事業者との協働による健康情報紙(フリーペーパー)発行・市内各方面での配布
- ・保健活動推進員等と連携したまち歩きや地域再発見ツアーなど気軽に参加できるウォーキングイベントの開催
- ・スポーツセンター、地区センター、地域ケアプラザなど身近な公共施設を活用した体操教室、スポーツイベント等の充実
- ・病院とスポーツジム等が連携した健康・介護予防ビジネスの育成支援

②100万人の「アクティブ・ライフ」戦略

- ・音楽や絵画など芸術文化活動に気軽に親しめる機会の提供
- ・高齢者福祉大学・グラウンドゴルフ等に取り組み老人クラブの活動活性化促進
- ・企業退職者など多様な高齢者のグループ・団体等による、新たな社会貢献活動への支援
- ・薬局等と連携した、介護予防や食生活改善に向けた日常的な健康チェックが行える環境づくりの推進
- ・40歳以上を対象としたメタボ健診(特定健診)等の受診促進
- ・移動支援、外出しやすい街の環境の推進

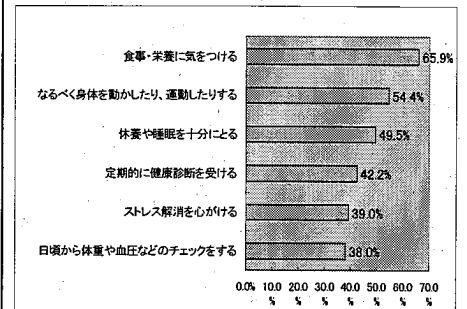
③100万人の「楽しく食事・栄養バランス」戦略

- ・健康応援メニューの提供や栄養成分表示に協力する飲食店「よこはま健康応援団」への一層の参加促進
- ・外食産業等と連携した健康増進メニューの開発及び提供
- ・地域ケアプラザ等での会食会等の機会提供や食生活の相談・料理教室開催
- ・口腔ケアや歯の健康づくりの取組推進

<現状>

- 高齢者のうち要介護者は20%以下であり、**8割以上の方々が元気な高齢期を送っています。しかし、気持ちの中では将来の健康への漠然とした不安を抱えています。**
 【22年度横浜市民意識調査から】
 - ・心配ごと：1位「自分の病気や老後のこと」40.5%
 3位「家族の健康や生活上の問題」34.7%
 - ・市政への要望：1位「病院や救急医療など地域医療」34.8% 2位「高齢者福祉」31.3%
- 17年国勢調査では、**本市の一人暮らし高齢者が97,621世帯で、高齢者世帯の23.8%**を占めています。この数値は年々上昇し22年度には12万世帯を超過する見込みで、困ったときに相談したり助け合ったりする、隣近所の助け合いが必要となってきました。
- 「無縁社会」と言われるように、地域社会で孤立する高齢者が増加しています。**高齢者が自ら心と身体の健康づくりに積極的に取り組み、地域社会との関わりをもち続けながら生活できる社会環境の整備が、急務**となっています。
- 一方で、**高齢者の地域活動への参加意欲は高く**、高齢者の生きがいにづくりに関するアンケート調査(18年度)では、地域活動について「今までどおり続けたい」、「今までとは違うことにも取り組みたい」「将来参加したい」と答えた方が、合わせて60.5%を占めています。

健康のためにやっていること<複数回答>



(資料：健康に関する市民意識調査 20年12月実施)

<100万人の「社会貢献活動への参加支援」戦略>

【目標 地域活動に参加する高齢者：41.2% (H19) →60% (H32)】

人生で培ってきたノウハウやスキルをいかし社会貢献したいという意欲をもった高齢者の方々が多くおり、こうした方々の熱心な取組が、地域の活力を生み出す原動力となっています。企業等の勤務を経て体得した熟練の技術や豊富な経験をいかし後進の指導に当たるなど、仕事を続けたりボランティアとして海外で活動する方も増えています。

一方で、地域では高齢者世帯だけでなく子育て世帯なども含め、社会全体で近隣との関係が年々希薄になっています。こうした影響もあって引きこもり、虐待等の新たな地域課題も生じており、特に一人暮らしの高齢者や夫婦のみで暮らす高齢者世帯の地域社会での孤立は、大きな課題となっています。

そこで、**高齢者自身が、子育て支援、高齢者の生活支援や地域で暮らす障害者の支援など地域課題の解決等に向け、ボランティア活動、ソーシャルビジネス、地域活動に、自分にふさわしい形で参加できるように支援を進め、「楽しさ」の中で地域社会に貢献する「喜び」、「達成感」を感じられる取組を進めます。**

こうした取組を進めるには、買物など日常生活に必要なことを身近な場所で済ませられるよう、利便性の高いまちづくりの推進と、地域住民が集うことのできる拠点確保も必要です。

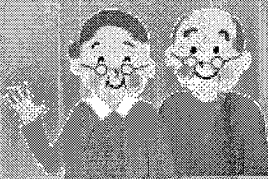
そこで、**身近な買物の場でもあり地域コミュニティの中核となる商店街への支援**を通じ、高齢者をはじめ幅広い世代の住民が「まちなか」で集える場づくりを進めます。



万人の健康づくり

キーワードは…

「楽しさ」・「喜び」・「達成感」



行程表

④100万人の「社会貢献活動への参加支援」戦略

- ・福祉や子育て、環境などの地域課題解決に向けた「ソーシャル(コミュニティ)ビジネス」振興支援及び高齢者自らが社会貢献活動に参加する支援策強化
- ・一人暮らし高齢者世帯等に対する日常的な見守り、買物の支援等を行う自治会・町内会、NPO等支援
- ・就業等を通じた社会参加を支援するシルバー人材センター事業の推進
- ・高齢者が幅広く担い手として参加する介護支援ボランティアの取組推進
- ・障害者に対する後見的支援・就労定着支援・ガイドボランティア等の外出支援を担う活動への高齢者の参加促進

	22年度	26年度	31年度
①	よこはま市民健康ポイント制度等の検討	実施	→
②	各活動団体の支援策等の検討	実施	→
③	様々な食事の提供機会拡大の検討	実施	→
④	SB・CB(※)支援・社会参加支援策の検討	実施	→

※SB=ソーシャルビジネス
CB=コミュニティビジネス

戦略 5 女性による市民力アップ戦略
 ～女性の活躍による「経済の活性化」と「豊かな市民生活」の両立～

▶ **ねらい**

一人ひとりの女性は、自分らしい生き方を選択し、他の人たちの多様な価値観を受け入れつつ、前向きに生活していくことを望んでいます。

そして、少子高齢化が進展する社会・経済の中では、あらゆる分野において更なる女性の活躍が不可欠です。

男女がともに家庭生活を大切にしながら、女性が持てる能力を発揮して仕事や地域活動を行う中で、新たなニーズ、すなわち新たなビジネスチャンスが生まれます。

まさに、女性の持つ、多様で柔軟な視点が、これからの成長の鍵となります。

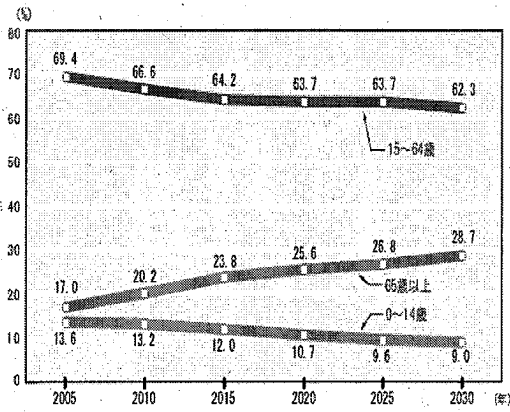
地域と世界を結ぶ女性の活動

～2010年 APEC 横浜開催～

「APEC 女性リーダーズネットワーク(WLN) 会合」関連イベント開催の成果を生かし、横浜版の女性ネットワーク構築に向けた「男女共同参画トップセミナー（仮称）」を開催します！

第15回APEC WLN会合（2010年9月、東京開催）でのパネルディスカッションに林市長が参加し、女性の意思決定過程への参画促進を訴えました。続く横浜での関連イベントでは、パネルディスカッションを通して新たな一歩を踏み出す女性たちへ応援メッセージを発信し、女性ネットワーク構築に向けて動き出しました。

横浜市の将来人口推計値 年齢3区分の割合
 （都市経営局）



「22年版 男女共同参画白書」（内閣府）では、人々のライフスタイルの変化に合わせた企業の取組事例を紹介しています。

- ・ 鉄道を中心とする運輸業等の会社による駅前保育所の設置
- ・ 流通業の会社において、育児短時間制度を利用する女性の働き方を標準とし、女性の活用と仕事の見直しを一体的に推進

女性の雇用の増加・継続、起業支援による経済発展

少子高齢化が進む中、横浜市でも、2020年には人口減少に転じ、年少人口・生産年齢人口の減少と老年人口の急速な増加が見込まれています。

国・地域の経済を支えていく担い手として、これまでに以上**女性の労働市場への積極的な参加と、そのことによる社会の新しい価値の創造が期待されます。**

ワーク・ライフ・バランスの実現による企業の成長・地域の活性化

ワーク・ライフ・バランスの実現により、企業等にとっては優秀な人材の確保・定着と、女性の活用による生産性や業績の向上、さらに、新しい価値の創造による新たな商品・サービス提供などのビジネスチャンスにつながります。

従業員にとっては仕事と生活の両立が可能となり、担い手不足といわれる地域活動に参加する若い世代も増加することから、地域も元気になります。

このように**ワーク・ライフ・バランスの実現は、多様な価値観を持った人材の活躍により経済・地域の成長を促進し、横浜の持続的発展に大きく寄与します。**

女性が結ぶ生活・地域・経済

主な施策

【関係局】市民局、こども青少年局 ほか

女性の雇用増加・継続、起業支援による経済発展

- ・ 横浜で働きたいと希望する女性を増やす施策
- 例①新しい人材活用策を導入している企業等の誘致と支援
 - ②意識改革を行う市内企業支援
 - ③女性起業家の成長支援
- ・ 公的機関及び民間企業におけるワークシェア導入
- ・ 保育所整備、多様な保育サービス拡充
- ・ 子ども・保護者が安心できる放課後の居場所づくり推進
- ・ 女性のしごと相談ステーションでの就労相談・起業支援
- ・ 再就職・転職を支援する合同会社説明会開催（男女共同参画センター）

ワーク・ライフ・バランスの実現による企業の成長・地域の活性化

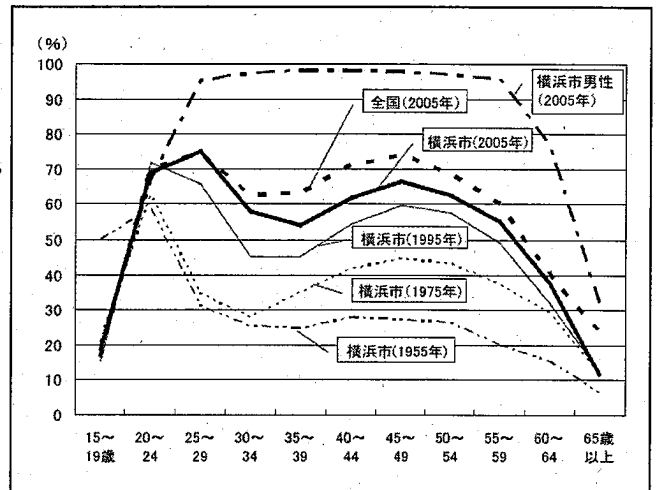
- ・ 育児休業の一定期間を父親に割り当てる制度の本市への導入、表彰や助成など市内企業への導入促進
- ・ よこはまグッドバランス賞認定と表彰事業者へのメリット拡大
- ・ 父親の家事・育児の推進に向けた講座実施
- ・ 市民向け普及・啓発講座の実施

<現状>

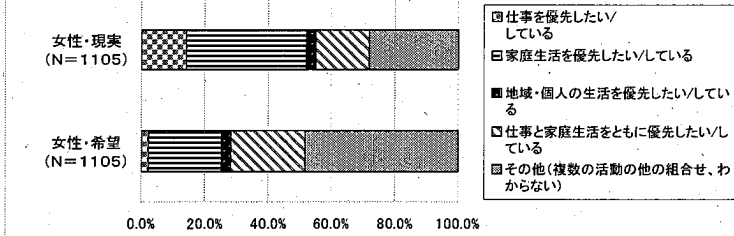
- 全国的に、性別役割分担意識も影響して、働く女性の約7割が出産を機に仕事を辞めています。横浜の状況を見ると、出産等を機に仕事を辞める人が多く、全国平均よりも労働力率が低いほか、再就職する人が少ない状況です。
- また、共働き世代が増加しているにもかかわらず、家事・育児・介護の夫婦間の役割分担は、多くが女性に偏っています。まずは固定的性別役割分担の意識改革の推進が必要です。

■年齢階級別女性の労働力率の推移

(総務省国勢調査 17年度)



■仕事、家庭生活等の優先度の理想と現実(横浜市)
(横浜市 男女共同参画に関する市民意識調査 平成21年度)



女性の登用による社会の活性化

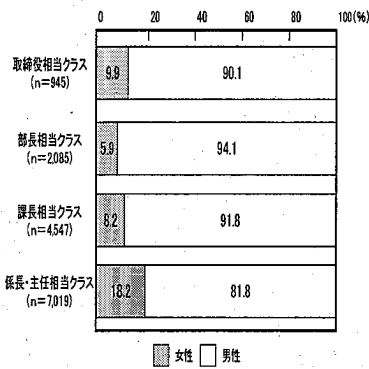
市民の半分が女性です。社会における様々な意思決定に女性が参画し積極的に行動することにより、活力ある経済・市民生活が創造されます。

そこで、市の審議会等への女性委員の登用を進めるとともに、民間企業・行政機関における女性管理職の数を増やすなど、**意思決定過程への女性の参画を促進します。**

また、地域では、女性が多数活躍しているにもかかわらず、役職に就くことが少なく、もっと女性の声を直接に地域に反映させることも必要です。

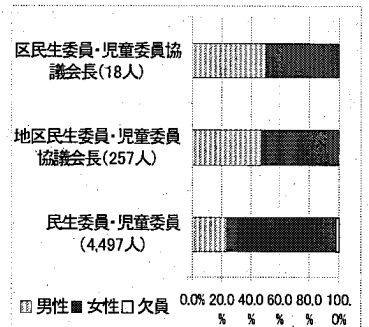
市内事業所の女性管理職の割合

(横浜市「男女共同参画及び子育てとの両立に関する事業所調査」18年度)



民生委員・児童委員

(横浜市健康福祉局調べ 21年12月)



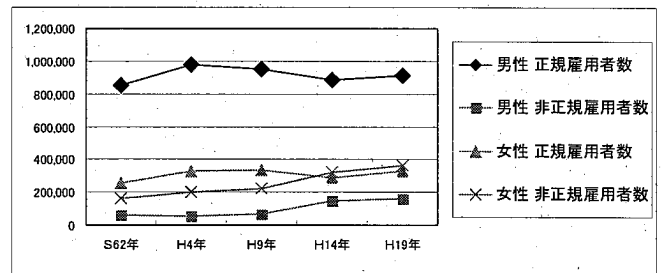
「ディーセント・ワーク」の実現による女性の潜在力の活用

「ディーセント・ワーク (人間らしい働きがいのある仕事)」の実現にあたり、生計に足る収入を得られるよう、**女性が安心して働き続けられる環境整備や非正規労働者の処遇改善が必要です** (22年版 男女共同参画白書 内閣府)。

そこで母子家庭に対する就業支援や高等教育への進学支援、男女の賃金格差解消など、**女性の意欲・能力を引き出すための積極的な取組が必要です。**

正規・非正規雇用者数 (横浜市)

(総務省「就業構造基本調査」)



女性の登用による社会の活性化

- ・地域活動等における女性の参画推進
- ・公的機関や民間企業での女性管理職の増加の促進
- ・市審議会等への女性委員登用
- ・男女共同参画トップセミナー、トップリーダーによるビジネスネットワーク会議

ディーセント・ワークの実現

- ・ひとり親、若年無業者、非正規雇用者等への就労支援
- ・横浜市子ども・若者支援協議会設置による包括的な支援体制整備
- ・「男女共同参画センター」と「地域若者サポートステーション」が連携した女性の若年無業者に対する就労支援
- ・生活困難な状況にあるひとり親家庭等への地域による伴走的な生活・学習支援
- ・女性の起業等の実践支援スペースの開設 (男女共同参画センター横浜南)

行程表

